

令和7年度

愛知県江南市 特別会計
水道事業会計 予算書及び予算説明書
下水道事業会計

令和7年度

特別会計 愛知県江南市水道事業会計 予算書及び予算説明書 下水道事業会計

目 次

I 特別会計

令和7年度江南市国民健康保険特別会計	3
令和7年度尾張都市計画事業江南布袋南部土地区画整理事業特別会計	31
令和7年度江南市介護保険特別会計	41
給与費明細書	78
債務負担行為に関する調書	80
令和7年度江南市後期高齢者医療特別会計	83
債務負担行為に関する調書	98

II 水道事業会計

令和7年度江南市水道事業会計	101
令和7年度江南市水道事業会計予算実施計画	106
令和7年度江南市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書	110
給与費明細書	112
債務負担行為に関する調書	122
令和7年度江南市水道事業予定貸借対照表	124
令和6年度江南市水道事業予定損益計算書	128
令和6年度江南市水道事業予定貸借対照表	130
令和7年度江南市水道事業会計予算事項別明細書	134

Ⅲ 下水道事業会計

令和7年度江南市下水道事業会計	163
令和7年度江南市下水道事業会計予算実施計画	168
令和7年度江南市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書	172
給与費明細書	174
継続費に関する調書	184
債務負担行為に関する調書	184
令和7年度江南市下水道事業予定貸借対照表	186
令和6年度江南市下水道事業予定損益計算書	190
令和6年度江南市下水道事業予定貸借対照表	192
令和7年度江南市下水道事業会計予算事項別明細書	196

令和7年度

江南市国民健康保険

特別会計

令和7年議案第 号

令和7年度江南市国民健康保険特別会計予算

令和7年度江南市の国民健康保険特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 8,298,217千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(一時借入金)

第2条 地方自治法(昭和22年法律第67号)第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、200,000千円と定める。

令和7年2月27日提出

江南市長 澤田 和延

第 1 表 歳入歳出予算

歳 入

款	項	金 額
1 国 民 健 康 保 險 税		千円 1,741,429
	1 国 民 健 康 保 險 税	1,741,429
2 国 庫 支 出 金		1
	1 国 庫 補 助 金	1
3 県 支 出 金		5,800,061
	1 県 交 付 金	5,800,061
4 財 産 収 入		228
	1 財 産 運 用 収 入	228
5 繰 入 金		729,575
	1 一 般 会 計 繰 入 金	597,006
	2 基 金 繰 入 金	132,569
6 諸 収 入		26,923
	1 延 滞 金、加 算 金 及 び 過 料	21,558
	2 雑 入	5,365
歳 入	合 計	8,298,217

歳 出

款	項	金 額
1 保 險 給 付 費		千円 5,708,794
	1 療 養 諸 費	5,676,113
	2 保 險 給 付 諸 費	32,681
2 国民健康保険事業費納付金		2,452,622
	1 医 療 給 付 費 分	1,713,607
	2 後 期 高 齡 者 支 援 金 等 分	544,323
	3 介 護 納 付 金 分	194,692
3 保 健 事 業 費		119,905
	1 保 健 事 業 費	39,578
	2 特 定 健 康 診 査 等 事 業 費	80,327
4 基 金 積 立 金		228
	1 基 金 積 立 金	228
5 公 債 費		146
	1 公 債 費	146
6 諸 支 出 金		11,522
	1 償 還 金 及 び 還 付 加 算 金	11,522
7 予 備 費		5,000
	1 予 備 費	5,000
歳 出	合 計	8,298,217

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 国民健康保険税	千円 1,741,429	千円 1,893,910	千円 △152,481
2 国庫支出金	1	1	0
3 県支出金	5,800,061	6,111,440	△311,379
4 財産収入	228	132	96
5 繰入金	729,575	716,198	13,377
6 諸収入	26,923	31,574	△4,651
歳入合計	8,298,217	8,753,255	△455,038

(歳出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 保険給付費	千円 5,708,794	千円 6,008,935	千円 △300,141
2 国民健康保険事業費 納付金	2,452,622	2,603,978	△151,356
3 保健事業費	119,905	123,778	△3,873
4 基金積立金	228	132	96
5 公債費	146	130	16
6 諸支出金	11,522	11,102	420
7 予備費	5,000	5,000	0
総務費		200	△200
歳出合計	8,298,217	8,753,255	△455,038

本年度予算額の財源内訳			
特定財源			一般財源
国県支出金	地方債	その他	
千円 5,676,283	千円	千円 8,507	千円 24,004
88,445		713,200	1,650,977
35,334		34,790	49,781
		228	
			146
			11,522
			5,000
5,800,062		756,725	1,741,430

2 歳 入

1 款 国民健康保険税

2 款 国庫支出金

3 款 県支出金

科 目			本 年 度	前 年 度	比 較
款	項	目			
1		国民健康保険税	1,741,429	1,893,910	△152,481
	1	国民健康保険税	1,741,429	1,893,910	△152,481
		1 国民健康保険税	1,741,429	1,893,910	△152,481
2		国庫支出金	1	1	0
	1	国庫補助金	1	1	0
		1 災害臨時特例補助金	1	1	0
3		県支出金	5,800,061	6,111,440	△311,379
	1	県交付金	5,800,061	6,111,440	△311,379
		1 保険給付費等交付金	5,800,061	6,111,440	△311,379

[単位：千円]

節		説明
区分	金額	
1 医療給付費分 現年課税分	1,095,679	医療給付費分国民健康保険税現年課税分 1,165,617,000円×0.940
2 後期高齢者 支援金分 現年課税分	422,814	後期高齢者支援金分国民健康保険税現年課税分 449,803,000円×0.940
3 介護納付金分 現年課税分	147,021	介護納付金分国民健康保険税現年課税分 156,406,000円×0.940
4 医療給付費分 滞納繰越分	51,336	医療給付費分国民健康保険税滞納繰越分 233,346,000円×0.220
5 後期高齢者 支援金分 滞納繰越分	15,542	後期高齢者支援金分国民健康保険税滞納繰越分 70,648,000円×0.220
6 介護納付金分 滞納繰越分	9,037	介護納付金分国民健康保険税滞納繰越分 41,081,000円×0.220
1 災害臨時 特例 補助金	1	災害臨時特例補助金
1 普通交付金	5,676,113	普通交付金
2 特別交付金	123,948	特別交付金

歳 入

4 款 財産収入

5 款 繰入金

科 目			本 年 度	前 年 度	比 較
款	項	目			
4	財産収入		228	132	96
	1	財産運用収入	228	132	96
		1 利子及び配当金	228	132	96
5	繰入金		729,575	716,198	13,377
	1	一般会計繰入金	597,006	686,143	△89,137
		1 一般会計繰入金	597,006	686,143	△89,137
	2	基金繰入金	132,569	30,055	102,514
		1 基金繰入金	132,569	30,055	102,514

[単位：千円]

節		金額	説明
区分			
1 利子及び配当金	228	江南市国民健康保険事業基金利子	
1 保険基盤安定繰入金（保険税軽減分）	261,967	保険基盤安定繰入金（保険税軽減分）	
2 保険基盤安定繰入金（保険者支援分）	150,120	保険基盤安定繰入金（保険者支援分）	
3 未就学児均等割保険税繰入金	4,734	未就学児均等割保険税繰入金	
4 産前産後期間保険税繰入金	1,276	産前産後期間保険税繰入金	
5 出産育児一時金繰入金	8,507	出産育児一時金繰入金	
6 財政安定化支援事業繰入金	27,189	財政安定化支援事業繰入金	
7 その他一般会計繰入金	143,213	その他一般会計繰入金	
1 基繰入金	132,569	江南市国民健康保険事業基金繰入金	

歳 入

6款 諸収入

科 目		本 年 度	前 年 度	比 較
款 項	目			
6	諸収入	26,923	31,574	△4,651
1	延滞金、加算金及び過料	21,558	23,838	△2,280
1	延滞金	21,557	23,836	△2,279
2	過料	1	1	0
	加算金		1	△1
2	雑入	5,365	7,736	△2,371
1	第三者納付金	1,736	1,736	0
2	返納金	3,628	5,999	△2,371
3	雑入	1	1	0
	計	8,298,217	8,753,255	△455,038

[単位：千円]

節		金額	説明
区分			
1 延滞金		21,557	延滞金
1 過料		1	過料
1 第三者納付金		1,736	第三者納付金
1 返納金		3,628	不当利得返還金
1 雑入		1	療養費分指定公費収入

3 歳 出

1 款 保険給付費
1 項 療養諸費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節	
				特定財源			一般財源	区分	金額
				国県 支出金	地方債	その他			
1 療養諸費	5,676,113	5,973,492	△297,379	5,676,113				11 役務費 18,687	18,687
								18 負担金、補助及び交付金	5,657,426
計	5,676,113	5,973,492	△297,379	5,676,113					

1 款 保険給付費
2 項 保険給付諸費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節	
				特定財源			一般財源	区分	金額
				国県 支出金	地方債	その他			
1 保険給付諸費	32,681	35,443	△2,762	170		8,507	24,004	11 役務費	11
								18 負担金、補助及び交付金	32,670

1-1-1 療養諸費 [単位：千円]

説		明
事	業	備 考
[保険給付事業]	5,676,113	
・療養給付支給事業	4,872,640	〈特定財源〉 県 4,872,640千円 普通交付金
18 負担金、補助及び交付金 療養給付費		1人当たり負担額 27,009円×12月 対象人員 15,034人
・療養費支給事業	49,462	〈特定財源〉 県 49,462千円 普通交付金
18 負担金、補助及び交付金 療養費		
・高額療養費支給事業	734,199	〈特定財源〉 県 734,199千円 普通交付金
18 負担金、補助及び交付金 高額療養費		
・高額介護合算療養費支給事業	1,124	〈特定財源〉 県 1,124千円 普通交付金
18 負担金、補助及び交付金 高額介護合算療養費		
・移送費支給事業	1	〈特定財源〉 県 1千円 普通交付金
18 負担金、補助及び交付金 移送費		
・療養諸費審査支払手数料支払事業	18,687	〈特定財源〉 県 18,687千円 普通交付金
11 役務費 審査支払手数料		

1-2-1 保険給付諸費 [単位：千円]

説		明
事	業	備 考
[保険給付事業]	32,681	
・出産育児一時金支給事業	25,000	〈特定財源〉 そ 8,507千円 出産育児一時金繰入金
18 負担金、補助及び交付金 出産育児一時金		500,000円×50人

歳 出
 1 款 保険給付費
 2 項 保険給付諸費

目	本年度	前年度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節	
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額
				国 県 支出金	地方債	その他			
計	32,681	35,443	△2,762	170		8,507	24,004		

2 款 国民健康保険事業費納付金
 1 項 医療給付費分

目	本年度	前年度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節	
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額
				国 県 支出金	地方債	その他			
1 医 療 給付費分	1,713,607	1,822,751	△109,144	88,445		568,599	1,056,563	18負担金、 補助及び 交付金	1,713,607
計	1,713,607	1,822,751	△109,144	88,445		568,599	1,056,563		

1-2-1 保険給付諸費 [単位：千円]

説		明
事	業	備 考
・ 出産育児一時金審査支払手数料支払事業	11	
11 役務費		
審査支払手数料		
・ 葬祭費支給事業	7,500	50,000円×150人
18 負担金、補助及び交付金		
葬祭費		
・ 傷病手当金支給事業	170	〈特定財源〉
18 負担金、補助及び交付金		県 170千円 特別交付金
傷病手当金		

2-1-1 医療給付費分 [単位：千円]

説		明
事	業	備 考
【国民健康保険事業費納付金支払事業】	1,713,607	
・ 医療給付費分支払事業		
18 負担金、補助及び交付金		〈特定財源〉
国民健康保険事業費納付金		国 1千円 災害臨時特例補助金
		県 88,444千円 特別交付金
		そ 172,539千円 保険基盤安定繰入金（保険税軽減分）
		そ 99,440千円 保険基盤安定繰入金（保険者支援分）
		そ 3,432千円 未就学児均等割保険税繰入金
		そ 872千円 産前産後期間保険税繰入金
		そ 27,189千円 財政安定化支援事業繰入金
		そ 105,636千円 その他一般会計繰入金
		そ 132,569千円 江南市国民健康保険事業基金繰入金
		そ 21,557千円 延滞金
		そ 1千円 過料
		そ 1,736千円 第三者納付金
		そ 3,628千円 不当利得返還金

歳 出
 2 款 国民健康保険事業費納付金
 2 項 後期高齢者支援金等分

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節	
				特定財源			一般財源	区分	金額
				国 県 支出金	地方債	その他			
1 後 期 高 齢 支 援 金 分	544,323	579,991	△35,668			105,967	438,356	18負担金、 補助及び 交付金	544,323
計	544,323	579,991	△35,668			105,967	438,356		

2 款 国民健康保険事業費納付金
 3 項 介護納付金分

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節	
				特定財源			一般財源	区分	金額
				国 県 支出金	地方債	その他			
1 介 護 納 付 金 分	194,692	201,236	△6,544			38,634	156,058	18負担金、 補助及び 交付金	194,692
計	194,692	201,236	△6,544			38,634	156,058		

2-2-1 後期高齢者支援金等分 [単位：千円]

説		明	
事	業	備	考
〔国民健康保険事業費納付金支払事業〕	544,323		
・後期高齢者支援金等分支払事業			
18 負担金、補助及び交付金			
国民健康保険事業費納付金			
		〈特定財源〉	
		そ 64,694千円	保険基盤安定繰入金（保険税軽減分）
		そ 38,258千円	保険基盤安定繰入金（保険者支援分）
		そ 1,302千円	未就学児均等割保険税繰入金
		そ 342千円	産前産後期間保険税繰入金
		そ 1,371千円	その他一般会計繰入金

2-3-1 介護納付金分 [単位：千円]

説		明	
事	業	備	考
〔国民健康保険事業費納付金支払事業〕	194,692		
・介護納付金分支払事業			
18 負担金、補助及び交付金			
国民健康保険事業費納付金			
		〈特定財源〉	
		そ 24,734千円	保険基盤安定繰入金（保険税軽減分）
		そ 12,422千円	保険基盤安定繰入金（保険者支援分）
		そ 62千円	産前産後期間保険税繰入金
		そ 1,416千円	その他一般会計繰入金

歳 出
 3 款 保健事業費
 1 項 保健事業費

目	本年度	前年度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節	
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額
				国 県 支出金	地方債	その他			
1 保 健 事 業 費	39,578	37,417	2,161	3,225			36,353	10需用費	221
								11役 務 費	6,858
								12委 託 料	32,499
計	39,578	37,417	2,161	3,225			36,353		

3-1-1 保健事業費 [単位：千円]

説		明
事	業	備 考
	163	
〔保険給付事業〕		
・啓発事業		
10 需用費		
印刷製本費		
一般事業用		
〔総合健康診査事業〕	29,516	
11 役務費	96	総合健康診査 1,000人
郵便料		脳検査 350人
12 委託料	29,420	肺がん検査 350人
総合健康診査等委託料		PET-CT検査 20人
〔医療費通知事業〕	6,552	
11 役務費		
郵便料	5,100	
医療費通知作成手数料	1,452	
〔後発医薬品差額通知事業〕	122	
11 役務費		
郵便料	94	
後発医薬品差額通知作成手数料	28	
〔データヘルス推進事業〕	3,225	
10 需用費	58	〈特定財源〉
印刷製本費		県 3,225千円 特別交付金
窓あき封筒		
11 役務費	88	
郵便料		
12 委託料	3,079	
レセプトデータ作成委託料	258	
健診異常値放置者医療機関受診勧奨委託料	968	
重複・多剤服薬者保健指導委託料	1,836	
特定健康診査結果データ作成委託料	17	

歳 出
 3 款 保健事業費
 2 項 特定健康診査等事業費

目	本年度	前年度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節	
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額
				国 県 支出金	地方債	その他			
1 特定健康診査等事業費	80,327	86,361	△6,034	32,109		34,790	13,428	11 役務費	2,531
								12 委託料	77,796
計	80,327	86,361	△6,034	32,109		34,790	13,428		

4 款 基金積立金
 1 項 基金積立金

目	本年度	前年度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節	
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額
				国 県 支出金	地方債	その他			
1 基金積立金	228	132	96			228		24 積立金	228
計	228	132	96			228			

3-2-1 特定健康診査等事業費 [単位：千円]

説		明
事	業	備 考
	80,327	
[特定健康診査・特定保健指導事業]		
・特定健康診査・特定保健指導委託事業		
11 役務費	2,531	〈特定財源〉
郵便料		県 32,109千円 特別交付金
12 委託料	77,796	そ 34,790千円 その他一般会計繰入金
特定健康診査委託料	69,208	40歳以上の被保険者を対象に実施する特定健康診査及び
特定保健指導委託料	2,360	特定保健指導
特定健康診査等受診勧奨委託料	5,648	特定健康診査委託料
レセプトデータ作成委託料	580	(眼底委託あり) 対象人員 2,200人
		(眼底委託なし) 対象人員 3,400人
		特定保健指導委託料
		(動機付け支援) 対象人員 160人
		(積極的支援) 対象人員 40人

4-1-1 基金積立金 [単位：千円]

説		明
事	業	備 考
	228	
[保険給付事業]		
・国民健康保険事業基金管理事業		
24 積立金		〈特定財源〉
江南市国民健康保険事業基金利子		そ 228千円 江南市国民健康保険事業基金利子
積立金		

歳 出
5 款 公債費
1 項 公債費

目	本年度	前年度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額
				国 県 支出金	地方債	その他			
1 公 債 費	146	130	16				146	22償還金、 利子及び 割引料	146
計	146	130	16				146		

6 款 諸支出金
1 項 償還金及び還付加算金

目	本年度	前年度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額
				国 県 支出金	地方債	その他			
1 償 還 金 及 び 還 付 加 算 金	11,522	11,102	420				11,522	22償還金、 利子及び 割引料	11,522
計	11,522	11,102	420				11,522		

5-1-1 公債費 [単位：千円]

説 明	
事 業	備 考
[保険給付事業] ・ 一時借入金利子支払事業 22 償還金、利子及び割引料 一時借入金利子	146

6-1-1 償還金及び還付加算金 [単位：千円]

説 明	
事 業	備 考
[保険給付事業] ・ 保険税過年度過誤納還付金・還付加算金支払事業 22 償還金、利子及び割引料 保険税過年度過誤納還付金・還付加算金	11,522 11,100
・ 過年度国庫支出金返納金支払事業 22 償還金、利子及び割引料 過年度国庫支出金返納金	211
・ 過年度県支出金返納金支払事業 22 償還金、利子及び割引料 過年度県支出金返納金	211

歳 出
7 款 予備費
1 項 予備費

目	本年度	前年度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額
				国 県 支出金	地方債	その他			
1 予 備 費	5,000	5,000	0				5,000		
計	5,000	5,000	0				5,000		

款 総務費
項 総務管理費

目	本年度	前年度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額
				国 県 支出金	地方債	その他			
一 般 管 理 費		200	△200						
計		200	△200						

7-1-1 予備費 [単位：千円]

説 明	
事 業	備 考

[単位：千円]

説 明	
事 業	備 考

令和7年度

尾張都市計画事業
江南布袋南部土地区画整理事業

特別会計

令和7年議案第 号

令和7年度尾張都市計画事業江南布袋南部土地区画整理事業特別会計予算

令和7年度江南市の尾張都市計画事業江南布袋南部土地区画整理事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ1,005千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

令和7年2月27日提出

江南市長 澤田 和延

第 1 表 歳入歳出予算

歳 入

款	項	金 額
1 諸 収 入		千円 1,005
	1 雑 入	1,005
歳 入 合 計		1,005

歳 出

款	項	金 額
1 諸 支 出 金		千円 1,005
	1 繰 出 金	1,005
歳 出 合 計		1,005

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 諸 収 入	千円 1,005	千円 32,527	千円 △31,522
使用料及び手数料		7	△7
財 産 収 入		10	△10
繰 入 金		69,137	△69,137
歳 入 合 計	1,005	101,681	△100,676

(歳出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 諸 支 出 金	千円 1,005	千円 1,005	千円 1,005
総 務 費		24,404	△24,404
土地区画整理事業費		77,277	△77,277
歳 出 合 計	1,005	101,681	△100,676

本年度予算額の財源内訳			
特定財源			一般財源
国県支出金	地方債	その他	
千円	千円	千円 1,005	千円
		1,005	

2 歳 入

1 款 諸収入

科 目		本 年 度	前 年 度	比 較
款 項	目			
1	諸収入	1,005	32,527	△31,522
	1 雑入	1,005	32,527	△31,522
	1 雑入	1,005	32,527	△31,522
	使用料及び手数料		7	△7
	手数料		7	△7
	総務手数料		7	△7
	財産収入		10	△10
	財産運用収入		10	△10
	財産貸付収入		10	△10
	繰入金		69,137	△69,137
	一般会計繰入金		69,137	△69,137
	一般会計繰入金		69,137	△69,137
	計	1,005	101,681	△100,676

3 歳 出

1 款 諸支出金
1 項 繰出金

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節	
				特定財源			一般財源	区分	金額
				国県 支出金	地方債	その他			
1 一般会計 繰出金	1,005		1,005			1,005		27繰出金	1,005
計	1,005		1,005			1,005			

款 総務費
項 総務管理費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節	
				特定財源			一般財源	区分	金額
				国県 支出金	地方債	その他			
総務 管理費		24,404	△24,404						
計		24,404	△24,404						

款 土地区画整理事業費
項 土地区画整理事業費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節	
				特定財源			一般財源	区分	金額
				国県 支出金	地方債	その他			
土地区画 整理事業費		77,277	△77,277						
計		77,277	△77,277						

1-1-1 一般会計繰出金 [単位：千円]

説 明	
事 業	備 考
[尾張都市計画事業江南布袋南部土地区画 整理事業財務事務事業] ・一般会計繰出事業 27 繰出金 一般会計繰出金	1,005 ★★★★★ 政策の事業 ★★★★★ 〈特定財源〉 そ 1,005千円 徴収清算金

[単位：千円]

説 明	
事 業	備 考

[単位：千円]

説 明	
事 業	備 考

令和7年度

江南市介護保険

特別会計

令和7年度江南市介護保険特別会計予算

令和7年度江南市の介護保険特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 9,098,886千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(債務負担行為)

第2条 地方自治法(昭和22年法律第67号)第214条の規定により債務を負担する行為をすることができる事項、期間及び限度額は、「第2表 債務負担行為」による。

(一時借入金)

第3条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、200,000千円と定める。

令和7年2月27日提出

江南市長 澤田 和延

第 1 表 歳入歳出予算

歳 入

款	項	金 額
1 保 險 料		千円 1,871,922
	1 介 護 保 險 料	1,871,922
2 国 庫 支 出 金		2,047,953
	1 国 庫 負 担 金	1,549,420
	2 国 庫 補 助 金	498,533
3 支 払 基 金 交 付 金		2,356,836
	1 支 払 基 金 交 付 金	2,356,836
4 県 支 出 金		1,255,416
	1 県 負 担 金	1,189,406
	2 財 政 安 定 化 基 金 支 出 金	1
	3 県 補 助 金	66,009
5 財 産 収 入		2,288
	1 財 産 運 用 収 入	2,288
6 繰 入 金		1,564,467
	1 一 般 会 計 繰 入 金	1,315,470
	2 基 金 繰 入 金	248,997
7 繰 越 金		1
	1 繰 越 金	1
8 諸 収 入		3
	1 延 滞 金 及 び 加 算 金	1
	2 雑 入	2
歳 入	合 計	9,098,886

歳 出

款	項	金 額
1 総 務 費		千円 116,725
	1 総 務 管 理 費	38,535
	2 介 護 認 定 審 査 会 費	78,190
2 保 険 給 付 費		8,427,163
	1 介 護 サ ー ビ ス 等 諸 費	7,880,699
	2 介 護 予 防 サ ー ビ ス 等 諸 費	267,128
	3 そ の 他 諸 費	5,393
	4 高 額 介 護 サ ー ビ ス 等 費	273,943
3 基 金 積 立 金		2,288
	1 基 金 積 立 金	2,288
4 地 域 支 援 事 業 費		550,076
	1 介 護 予 防 ・ 生 活 支 援 サ ー ビ ス 費	390,088
	2 一 般 介 護 予 防 事 業 費	12,439
	3 包 括 的 支 援 事 業 ・ 任 意 事 業 費	146,896
	4 そ の 他 諸 費	653
5 公 債 費		134
	1 公 債 費	134
6 諸 支 出 金		1,500
	1 償 還 金 及 び 還 付 加 算 金	1,500
7 予 備 費		1,000
	1 予 備 費	1,000
歳 出	合 計	9,098,886

第2表 債務負担行為

[単位:千円]

事 項	期 間	限 度 額
介護保険料本算定印刷製本費	令和7年度～令和8年度	3,846

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
	千円	千円	千円
1 保 険 料	1,871,922	1,839,042	32,880
2 国 庫 支 出 金	2,047,953	1,971,591	76,362
3 支 払 基 金 交 付 金	2,356,836	2,282,148	74,688
4 県 支 出 金	1,255,416	1,217,520	37,896
5 財 産 収 入	2,288	609	1,679
6 繰 入 金	1,564,467	1,479,174	85,293
7 繰 越 金	1	1	0
8 諸 収 入	3	3	0
歳 入 合 計	9,098,886	8,790,088	308,798

(歳出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
	千円	千円	千円
1 総 務 費	116,725	104,977	11,748
2 保 険 給 付 費	8,427,163	8,161,923	265,240
3 基 金 積 立 金	2,288	609	1,679
4 地 域 支 援 事 業 費	550,076	519,949	30,127
5 公 債 費	134	130	4
6 諸 支 出 金	1,500	1,500	0
7 予 備 費	1,000	1,000	0
歳 出 合 計	9,098,886	8,790,088	308,798

本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
特 定 財 源			一 般 財 源
国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
千円	千円	千円 116,725	千円
3,091,082		3,556,603	1,779,478
		2,288	
212,287		172,823	164,966
			134
			1,500
			1,000
3,303,369		3,848,439	1,947,078

2 歳 入

1 款 保険料

2 款 国庫支出金

科 目			本 年 度	前 年 度	比 較
款	項	目			
1	保険料		1,871,922	1,839,042	32,880
	1	介護保険料	1,871,922	1,839,042	32,880
		1 第1号被保険者保険料	1,871,922	1,839,042	32,880
2	国庫支出金		2,047,953	1,971,591	76,362
	1	国庫負担金	1,549,420	1,497,472	51,948
		1 介護給付費負担金	1,549,420	1,497,472	51,948
	2	国庫補助金	498,533	474,119	24,414
		1 調整交付金	364,872	330,488	34,384
		2 地域支援事業介護 予防・日常生活支 援総合事業費交付 金	60,372	58,096	2,276
		3 地域支援事業包括 的支援事業・任意 事業費交付金	56,554	52,117	4,437
		4 保険者機能強化推 進交付金	5,104	10,717	△5,613

[単位：千円]

節		説	明
区 分	金 額		
1 現年度分特別徴収保険料	1,725,928	[介護保険課] 現年度分特別徴収保険料 1,725,928,400円×1.0	
2 現年度分普通徴収保険料	142,730	[介護保険課] 現年度分普通徴収保険料 153,144,400円×0.9320	
3 滞納繰越分普通徴収保険料	3,264	[介護保険課] 滞納繰越分普通徴収保険料	
1 現年度分	1,549,420	[介護保険課] 現年度分介護給付費負担金 5,706,927,000円×0.20 2,720,236,000円×0.15	
1 現年度分	364,872	[介護保険課] 現年度分介護給付費財政調整交付金 8,427,163,000円×0.0418 現年度分介護予防・日常生活支援総合事業費財政調整交付金 301,860,000円×0.0418	352,255 12,617
1 現年度分	60,372	[介護保険課] 現年度分介護予防・日常生活支援総合事業費交付金 301,860,000円×0.20	
1 現年度分	56,554	[地域ふくし課] 現年度分包括的支援事業・任意事業費交付金 104,567,000円×0.385 [介護保険課] 現年度分包括的支援事業・任意事業費交付金 42,329,000円×0.385	40,257 16,297
1 保険者機能強化推進交付金	5,104	[地域ふくし課] 保険者機能強化推進交付金 [介護保険課] 保険者機能強化推進交付金	1,162 3,942

2 款 国庫支出金

3 款 支払基金交付金

4 款 県支出金

科 目			本 年 度	前 年 度	比 較
款	項	目			
		5 介護保険保険者努力支援交付金	11,631	14,545	△2,914
		事務費補助金		8,156	△8,156
3		支払基金交付金	2,356,836	2,282,148	74,688
	1	支払基金交付金	2,356,836	2,282,148	74,688
		1 介護給付費交付金	2,275,334	2,203,719	71,615
		2 地域支援事業支援交付金	81,502	78,429	3,073
4		県支出金	1,255,416	1,217,520	37,896
	1	県負担金	1,189,406	1,155,151	34,255
		1 介護給付費負担金	1,189,406	1,155,151	34,255
	2	財政安定化基金支出金	1	1	0
		1 貸付金	1	1	0
	3	県補助金	66,009	62,368	3,641
		1 地域支援事業介護予防・日常生活支援総合事業費交付金	37,732	36,310	1,422
		2 地域支援事業包括的支援事業・任意事業費交付金	28,277	26,058	2,219

[単位：千円]

節		説	明
区 分	金 額		
1 介 護 保 険 保 険 者 努 力 支 援 交 付 金	11,631	[地域ふくし課] 介護保険保険者努力支援交付金 [介護保険課] 介護保険保険者努力支援交付金	2,711 8,920
1 現 年 度 分	2,275,334	[介護保険課] 現年度分介護給付費交付金 8,427,163,000円×0.27	
1 現 年 度 分	81,502	[介護保険課] 現年度分介護予防・日常生活支援総合事業費交付金 301,860,000円×0.27	
1 現 年 度 分	1,189,406	[介護保険課] 現年度分介護給付費負担金 5,706,927,000円×0.125 2,720,236,000円×0.175	
1 貸 付 金	1	[介護保険課] 貸付金	
1 現 年 度 分	37,732	[介護保険課] 現年度分介護予防・日常生活支援総合事業費交付金 301,860,000円×0.125	
1 現 年 度 分	28,277	[地域ふくし課] 現年度分包括的支援事業・任意事業費交付金 104,567,000円×0.1925 [介護保険課] 現年度分包括的支援事業・任意事業費交付金 42,329,000円×0.1925	20,129 8,148

歳 入

5 款 財産収入

6 款 繰入金

7 款 繰越金

科 目		本 年 度	前 年 度	比 較
款 項	目			
5	財産収入	2,288	609	1,679
	1 財産運用収入	2,288	609	1,679
	1 利子及び配当金	2,288	609	1,679
6	繰入金	1,564,467	1,479,174	85,293
	1 一般会計繰入金	1,315,470	1,253,396	62,074
	1 介護給付費繰入金	1,053,395	1,020,240	33,155
	2 地域支援事業介護 予防・日常生活支 援総合事業費繰入 金	41,919	36,310	5,609
	3 地域支援事業包括 的支援事業・任意 事業費繰入金	28,277	26,058	2,219
	4 低所得者保険料軽 減繰入金	75,154	73,967	1,187
	5 その他一般会計繰 入金	116,725	96,821	19,904
	2 基金繰入金	248,997	225,778	23,219
	1 基金繰入金	248,997	225,778	23,219
7	繰越金	1	1	0
	1 繰越金	1	1	0
	1 繰越金	1	1	0

[単位：千円]

節		説明
区分	金額	
1 利子及び配当金	2,288	[介護保険課] 江南市介護保険事業基金利子
1 現年度分	1,053,395	[介護保険課] 現年度分介護給付費繰入金 8,427,163,000円×0.125
1 現年度分	41,919	[介護保険課] 現年度分介護予防・日常生活支援総合事業費繰入金 301,860,000円×0.125 高齢者教室事業 4,187,000円
1 現年度分	28,277	[地域ふくし課] 現年度分包括的支援事業・任意事業費繰入金 104,567,000円×0.1925 [介護保険課] 現年度分包括的支援事業・任意事業費繰入金 42,329,000円×0.1925
		20,129
		8,148
1 現年度分	75,154	[介護保険課] 現年度分低所得者保険料軽減繰入金
1 事務費繰入金	116,725	[介護保険課] 事務費繰入金
1 基金繰入金	248,997	[地域ふくし課] 江南市介護保険事業基金繰入金 [介護保険課] 江南市介護保険事業基金繰入金
		2,291
		246,706
1 前年度繰越金	1	[介護保険課] 前年度繰越金

歳 入

8 款 諸収入

科 目		本 年 度	前 年 度	比 較
款 項	目			
8	諸収入	3	3	0
1	延滞金及び加算金	1	1	0
	1 延滞金及び加算金	1	1	0
2	雑入	2	2	0
	1 第三者納付金	1	1	0
	2 雑入	1	1	0
計		9,098,886	8,790,088	308,798

[単位：千円]

節		金額	説明
区分			
1 延滞金 及 加算金		1	[介護保険課] 延滞金及び加算金
1 第三者 納付金		1	[介護保険課] 第三者納付金
1 雑入		1	[介護保険課] 雑入

3 歳 出

1款 総務費
1項 総務管理費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節	
				特定財源			一般財源	区分	金額
				国県 支出金	地方債	その他			
1 総務 管理費	38,535	33,862	4,673			38,535		1報酬 4,327	4,327
								3職員 手当等 1,339	1,339
								4共済費 980	980
								8旅費 77	77
								10需用費 4,283	4,283
								11役務費 7,922	7,922
								12委託料 18,713	18,713
								13使用料 及び 賃借料 593	593
								18負担金、 補助及び 交付金 301	301

1-1-1 総務管理費 [単位：千円]

説		明
事	業	備 考
	[介護サービス給付管理事業]	
	- 介護サービス支給決定事業	
1	報酬	6,756
	会計年度任用職員	5,537
	職員手当等	1,786
	期末手当	
	勤勉手当	
3	職員手当等	526
	期末手当	294
	勤勉手当	232
4	共済費	396
	社会保険料等	369
	労働保険料	27
8	旅費	25
	費用弁償	
10	需用費	431
	消耗品費	13
	参考図書	9
	一般事業用	4
	印刷製本費	418
	封筒	210
	事務用	208
11	役務費	2,373
	郵便料	2,372
	銀行等預貯金調査手数料	1
	- 情報連携事業	1,219
8	旅費	10
	普通旅費	
11	役務費	730
	苦情処理手数料	
12	委託料	218
	共同電算処理委託料	
18	負担金、補助及び交付金	261
	第三者行為求償事務負担金	100
	介護情報負担金	94
	銀行振込手数料負担金	67
	[介護保険料賦課徴収事業]	9,443
	- 介護保険料賦課事業	6,318
8	旅費	2
	普通旅費	
10	需用費	2,917
	消耗品費	13
	事務用	
	印刷製本費	2,904
	事務用	
11	役務費	3,399
	郵便料	3,316
	特別徴収情報經由業務手数料	83
	- 介護保険料徴収事業	3,125
10	需用費	924
	消耗品費	24
	事務用	
		<特定財源> そ 5,537千円 一般会計繰入金 <特定財源> そ 1,219千円 一般会計繰入金 <特定財源> そ 6,318千円 一般会計繰入金 介護保険料本算定印刷製本費に係る債務負担行為 期間 令和7年度～令和8年度 限度額 3,846千円 <特定財源> そ 3,125千円 一般会計繰入金

歳 出
 1 款 総務費
 1 項 総務管理費

目	本年度	前年度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節	
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額
				国 県 支出金	地方債	その他			
計	38,535	33,862	4,673			38,535			

1-1-1 総務管理費 [単位：千円]

説		明	
事	業	備	考
	印刷製本費 事務用	900	
11	役務費	1,420	
	郵便料	1,235	
	口座振替手数料	185	
12	委託料	781	
	収納事務処理委託料		
	〔介護保険システム等改修事業〕	17,714	
12	委託料		★★★★★ 政策的事業 ★★★★★
	システム改修委託料		〈特定財源〉 そ 17,714千円 一般会計繰入金 地方公共団体情報システムの標準化に伴うシステム改修
	〔介護保険事業者指定及び指導事業〕	4,622	
1	報酬	2,541	〈特定財源〉 そ 4,622千円 一般会計繰入金
	会計年度任用職員		
3	職員手当等	813	
	期末手当	418	
	勤勉手当	395	
4	共済費	584	
	社会保険料等	545	
	労働保険料	39	
8	旅費	40	
	費用弁償	25	
	普通旅費	15	
10	需用費	11	
	消耗品費		
	参考図書	7	
	一般事業用	4	
13	使用料及び賃借料	593	
	システム借上料		
18	負担金、補助及び交付金	40	
	研修会等参加負担金		

歳 出
 1 款 総務費
 2 項 介護認定審査会費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節	
				特定財源			一般財源	区分	金額
				国 県 支出金	地方債	その他			
1 介護認定 審査会費	78,190	71,115	7,075			78,190		1報 酬	39,766
								3職 員 手当等	5,123
								4共 済 費	4,274
								8旅 費	349
								10需 用 費	575
								11役 務 費	23,382
								12委 託 料	2,583
13使 用 料 及 賃 借 料	2,138								

1-2-1 介護認定審査会費 [単位：千円]

説		明
事	業	備 考
	[介護認定事業]	
	・認定調査等事業	
	78,190	
	24,629	
1	報酬	16,755
	会計年度任用職員	〈特定財源〉
		そ 24,629千円 一般会計繰入金
3	職員手当等	3,124
	期末手当	1,751
	勤勉手当	1,373
4	共済費	2,894
	社会保険料等	2,699
	労働保険料	195
8	旅費	198
	費用弁償	172
	普通旅費	5
	研修旅費	21
10	需用費	93
	消耗品費	78
	一般事業用	
	修繕料	15
	器具	
11	役務費	6
	自転車損害保険料	
12	委託料	1,559
	介護認定調査委託料	
	・介護認定審査事業	
	53,561	
1	報酬	23,011
	会計年度任用職員	8,335
	審査会委員	14,676
3	職員手当等	1,999
	期末手当	1,028
	勤勉手当	971
4	共済費	1,380
	社会保険料等	1,284
	労働保険料	96
8	旅費	151
	費用弁償	145
	研修旅費	6
10	需用費	482
	消耗品費	78
	事務用	
	印刷製本費	404
	一般事業用	39
	封筒	365
11	役務費	23,376
	郵便料	2,419
	主治医意見書作成料	20,679
	主治医意見書作成に伴う診察・検査料	20
	主治医意見書作成料支払事務手数料	258
12	委託料	1,024
	介護認定支援システム保守委託料	

歳 出
 1 款 総務費
 2 項 介護認定審査会費

目	本年度	前年度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節	
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額
				国 県 支出金	地方債	その他			
計	78,190	71,115	7,075			78,190			

2 款 保険給付費
 1 項 介護サービス等諸費

目	本年度	前年度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節	
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額
				国 県 支出金	地方債	その他			
1 介 護 サービス 等 諸 費	7,880,699	7,618,353	262,346	2,890,639		3,325,973	1,664,087	18負担金、 補助及び 交付金	7,880,699
計	7,880,699	7,618,353	262,346	2,890,639		3,325,973	1,664,087		

1-2-1 介護認定審査会費 [単位：千円]

説		明	
事	業	備	考
13 使用料及び賃借料	2,138		
会場借上料	7		
コピー機借上料	272		
介護認定支援システム使用料	1,815		
会議用ライセンス使用料	44		

2-1-1 介護サービス等諸費 [単位：千円]

説		明	
事	業	備	考
【介護保険給付事業】	7,880,699		
・介護サービス等費給付・支給事業			
18 負担金、補助及び交付金			
居宅介護サービス給付費	3,721,442	国 1,252,350千円	5,179,282,000円×0.2418
居宅介護福祉用具購入費	20,361	国 518,131千円	2,701,417,000円×0.1918
居宅介護住宅改修費	31,614	県 647,409千円	5,179,282,000円×0.125
地域密着型介護サービス給付費	940,403	県 472,748千円	2,701,417,000円×0.175
施設介護サービス給付費	2,232,425	県 1千円	財政安定化基金貸付金
居宅介護サービス計画給付費	425,219	そ 2,127,788千円	支払基金交付金
特定施設入居者生活介護サービス給付費	291,375	そ 985,087千円	7,880,699,000円×0.27
特定入所者介護サービス費	217,860	そ 213,096千円	一般会計繰入金
		そ 1千円	7,880,699,000円×0.125
		そ 1千円	江南市介護保険事業基金繰入金
		そ 1千円	第三者納付金
			雑入

歳 出
 2 款 保険給付費
 2 項 介護予防サービス等諸費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節	
				特定財源			一般財源	区分	金額
				国県 支出金	地方債	その他			
1 介護予防サービス等諸費	267,128	263,846	3,282	97,983		112,739	56,406	18負担金、補助及び交付金	267,128
計	267,128	263,846	3,282	97,983		112,739	56,406		

2 款 保険給付費
 3 項 その他諸費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節	
				特定財源			一般財源	区分	金額
				国県 支出金	地方債	その他			
1 その他諸費	5,393	5,181	212	1,978		2,276	1,139	11役務費	5,393
計	5,393	5,181	212	1,978		2,276	1,139		

2-2-1 介護予防サービス等諸費 [単位：千円]

説		明	
事	業	備	考
	267,128		
〔介護保険給付事業〕 ・介護予防サービス等費給付・支給事業 18 負担金、補助及び交付金		〈特定財源〉	
介護予防サービス給付費	159,785	国 60,041千円	248,309,000円×0.2418
介護予防福祉用具購入費	3,288	国 3,610千円	18,819,000円×0.1918
介護予防住宅改修費	15,243	県 31,039千円	248,309,000円×0.125
地域密着型介護予防サービス給付費	26,843	県 3,293千円	18,819,000円×0.175
介護予防サービス計画給付費	42,595	そ 72,125千円	支払基金交付金 267,128,000円×0.27
介護予防特定施設入居者生活介護サービス給付費	18,819	そ 33,391千円	一般会計繰入金 267,128,000円×0.125
特定入所者介護予防サービス費	555	そ 7,223千円	江南市介護保険事業基金繰入金

2-3-1 その他諸費 [単位：千円]

説		明	
事	業	備	考
	5,393		
〔介護保険給付事業〕 ・保険給付費審査支払手数料事業 11 役務費 審査支払手数料		〈特定財源〉	
		国 1,304千円	5,393,000円×0.2418
		県 674千円	5,393,000円×0.125
		そ 1,456千円	支払基金交付金 5,393,000円×0.27
		そ 674千円	一般会計繰入金 5,393,000円×0.125
		そ 146千円	江南市介護保険事業基金繰入金

歳 出
 2 款 保険給付費
 4 項 高額介護サービス等費

目	本年度	前年度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節	
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額
				国 県 支出金	地方債	その他			
1 高額介護サービス等費	273,943	274,543	△600	100,482		115,615	57,846	18負担金、補助及び交付金	273,943
計	273,943	274,543	△600	100,482		115,615	57,846		

3 款 基金積立金
 1 項 基金積立金

目	本年度	前年度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節	
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額
				国 県 支出金	地方債	その他			
1 基金積立金	2,288	609	1,679			2,288		24積立金	2,288
計	2,288	609	1,679			2,288			

2-4-1 高額介護サービス等費 [単位：千円]

説		明	
事	業	備	考
	273,943		
[介護保険給付事業]			
・高額介護サービス等費支給事業			
18 負担金、補助及び交付金			
高額介護サービス費	231,778	国 66,239千円	273,943,000円×0.2418
高額介護予防サービス費	591	県 34,243千円	273,943,000円×0.125
高額医療合算介護サービス費	41,468	そ 73,965千円	支払基金交付金 273,943,000円×0.27
高額医療合算介護予防サービス費	106	そ 34,243千円	一般会計繰入金 273,943,000円×0.125
		そ 7,407千円	江南市介護保険事業基金繰入金

3-1-1 基金積立金 [単位：千円]

説		明	
事	業	備	考
	2,288		
[介護保険財務事務事業]			
・介護保険事業基金積立事業			
24 積立金			
江南市介護保険事業基金利子積立金		そ 2,288千円	江南市介護保険事業基金利子

歳 出
 4 款 地域支援事業費
 1 項 介護予防・生活支援サービス事業費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節	
				特定財源			一般財源	区分	金額
				国県 支出金	地方債	その他			
1 介護 予防・ 生活支援 サービス 事業費	390,088	371,716	18,372	119,827		134,020	136,241	18負担金、 補助及び 交付金	390,088
計	390,088	371,716	18,372	119,827		134,020	136,241		

4 款 地域支援事業費
 2 項 一般介護予防事業費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節	
				特定財源			一般財源	区分	金額
				国県 支出金	地方債	その他			
1 一般 介護 予防 事業費	12,439	12,209	230	2,535		7,022	2,882	1報酬	1,842
								3職員 手当等	526
								4共済費	416
								7報償費	2,724
								8旅費	31
								10需用費	48
								12委託料	5,766
13使用料 及び 賃借料	1,086								

4-1-1 介護予防・生活支援サービス事業費 [単位：千円]

説		明	
事	業	備	考
〔地域支援事業〕 ・介護予防・生活支援サービス事業 18 負担金、補助及び交付金		390,088	
	介護予防・生活支援サービス費	354,270	国 71,360千円 295,123,000円×0.2418
	介護予防ケアマネジメント費	34,970	国 3,395千円 保険者機能強化推進交付金
	高額介護予防サービス等相当事業費	848	国 8,182千円 介護保険保険者努力支援交付金
			県 36,890千円 295,123,000円×0.125
			そ 79,683千円 支払基金交付金 295,123,000円×0.27
			そ 36,890千円 一般会計繰入金 295,123,000円×0.125
			そ 17,447千円 江南市介護保険事業基金繰入金

4-2-1 一般介護予防事業費 [単位：千円]

説		明	
事	業	備	考
〔地域支援事業〕 ・一般介護予防事業 7 報償費		12,439	
	介護予防講座講師謝礼	8,252	★★★★★ 政策的事業（戦略プロジェクト） ★★★★★
	10 需用費	1,824	
	消耗品費	15	〈特定財源〉
	一般事業用		国 1,510千円 6,243,000円×0.2418
	12 委託料		国 72千円 保険者機能強化推進交付金
	一般介護予防事業実施委託料	5,766	国 173千円 介護保険保険者努力支援交付金
	専門職派遣委託料	5,073	県 780千円 6,243,000円×0.125
	13 使用料及び賃借料	693	そ 1,686千円 支払基金交付金 6,243,000円×0.27
	介護予防講座会場借上料	647	そ 780千円 一般会計繰入金 6,243,000円×0.125
			そ 369千円 江南市介護保険事業基金繰入金
			目的 地域の支え合いによる高齢者の支援
			内容 住民全体の介護予防活動の育成・支援
・高齢者教室事業 1 報酬		4,187	
	会計年度任用職員	1,842	〈特定財源〉
	3 職員手当等		そ 4,187千円 一般会計繰入金
	期末手当	526	
	勤勉手当	303	
	4 共済費	223	
	社会保険料等	416	
		388	

歳 出
 4 款 地域支援事業費
 2 項 一般介護予防事業費

目	本年度	前年度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節	
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額
				国 県 支出金	地方債	その他			
計	12,439	12,209	230	2,535		7,022	2,882		

4 款 地域支援事業費
 3 項 包括的支援事業・任意事業費

目	本年度	前年度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節	
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額
				国 県 支出金	地方債	その他			
1 包括的 支 援 事 業 ・ 任 意 事 業 費	42,329	38,197	4,132	25,466		9,137	7,726	1 報 酬	2,392
								3 職 員 手 当 等	480
								4 共 済 費	502
								7 報 償 費	765
								8 旅 費	49
								10 需 用 費	442
								11 役 務 費	591
								12 委 託 料	20,087

4-2-1 一般介護予防事業費 [単位：千円]

説		明	
事		業	
		備	
		考	
	労働保険料	28	
7	報償費	900	
	講師謝礼		
8	旅費	31	
	費用弁償		
10	需用費	33	
	消耗品費		
	一般事業用		
13	使用料及び賃借料	439	
	会場借上料		

4-3-1 包括的支援事業・任意事業費 [単位：千円]

説		明	
事		業	
		備	
		考	
	[地域支援事業]	42,329	
	・包括的支援事業	20,584	
	7 報償費	392	〈特定財源〉
	認知症初期集中支援チーム謝礼		国 7,925千円 20,584,000円×0.385
8	旅費	49	国 229千円 保険者機能強化推進交付金
	研修旅費		国 551千円 介護保険保険者努力支援交付金
10	需用費	151	県 3,962千円 20,584,000円×0.1925
	消耗品費	14	そ 3,962千円 一般会計繰入金 20,584,000円×0.1925
	一般事業用		そ 449千円 江南市介護保険事業基金繰入金
	印刷製本費	137	
	認知症サポーターカード	42	
	啓発用	95	
11	役務費	2	
	送料		
12	委託料	19,977	
	在宅医療・介護連携推進事業委託料	6,384	

歳 出
 4 款 地域支援事業費
 3 項 包括的支援事業・任意事業費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節	
				特定財源			一般財源	区分	金額
				国 県 支出金	地方債	その他			
								13使用料 及び 賃借料	13
								18負担金、 補助及び 交付金	17,008
2 包括的 支援 事業・ 任意事業 費(地域 福祉)	104,567	97,174	7,393	64,259		22,420	17,888	7報償費	53
								10需用費	55
								11役務費	176
								12委託料	101,259
								19扶助費	3,024

4-3-1 包括的支援事業・任意事業費 [単位：千円]

説		明	
事	業	備	考
	認知症総合支援事業委託料	12,396	
	生活支援サポート一養成研修事業委託料	1,197	
13	使用料及び賃借料 会場借上料	13	
	・任意事業	21,745	
1	報酬	2,392	〈特定財源〉
	会計年度任用職員		国 8,372千円 21,745,000円×0.385
3	職員手当等	480	国 241千円 保険者機能強化推進交付金
	期末手当	294	国 4,186千円 21,745,000円×0.1925
	勤勉手当	186	そ 4,186千円 一般会計繰入金 21,745,000円×0.1925
4	共済費	502	そ 540千円 江南市介護保険事業基金繰入金
	社会保険料等	453	
	労働保険料	49	
7	報償費	373	
	介護サービス相談員謝礼		
10	需用費	291	
	消耗品費	2	
	一般事業用		
	印刷製本費	249	
	一般事業用	203	
	介護給付費通知送付用窓あき封筒	46	
	光熱水費	40	
	電気使用料	31	
	水道使用料	9	
11	役務費	589	
	電話料	71	
	介護給付費通知用郵便料	518	
12	委託料	110	
	家族介護教室開催委託料		
18	負担金、補助及び交付金	17,008	
	介護相談員養成研修参加負担金	66	
	住宅改修支援助成金	50	
	給食サービス費	9,092	
	認知症対応型共同生活介護家賃補助金	7,800	
	〔地域支援事業（包括的支援事業）〕	101,259	
	・包括的支援事業		
12	委託料		〈特定財源〉
	地域包括支援センター運営委託料	85,722	国 38,984千円 101,259,000円×0.385
	生活支援体制整備事業委託料	15,537	国 1,125千円 保険者機能強化推進交付金
			国 2,711千円 介護保険保険者努力支援交付金
			県 19,492千円 101,259,000円×0.1925
			そ 19,492千円 一般会計繰入金 101,259,000円×0.1925
			そ 2,209千円 江南市介護保険事業基金繰入金

歳 出
 4 款 地域支援事業費
 3 項 包括的支援事業・任意事業費

目	本年度	前年度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節	
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額
				国 県 支出金	地方債	その他			
計	146,896	135,371	11,525	89,725		31,557	25,614		

4 款 地域支援事業費
 4 項 その他諸費

目	本年度	前年度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節	
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額
				国 県 支出金	地方債	その他			
1 その他 諸 費	653	653	0	200		224	229	11 役 務 費	653
計	653	653	0	200		224	229		

4-3-2 包括的支援事業・任意事業費（地域福祉） [単位：千円]

説		明	
事	業	備	考
〔地域支援事業（任意事業）〕 3,308 ・任意事業			
7	報償費	53	〈特定財源〉
	弁護士謝礼		国 1,273千円 3,308,000円×0.385
10	需用費	55	国 37千円 保険者機能強化推進交付金
	消耗品費		国 637千円 3,308,000円×0.1925
	成年後見制度用		県 637千円 一般会計繰入金 3,308,000円×0.1925
11	役務費	176	そ 82千円 江南市介護保険事業基金繰入金
	成年後見制度用郵便料	73	
	診断書作成手数料	53	
	医師鑑定手数料	50	
19	扶助費	3,024	
	後見人報酬助成費		

4-4-1 その他諸費 [単位：千円]

説		明	
事	業	備	考
〔地域支援事業〕 653 ・介護予防・生活支援サービス事業費審査支払手数料事業			
11	役務費		〈特定財源〉
	審査支払手数料		国 119千円 494,000円×0.2418
			国 5千円 保険者機能強化推進交付金
			国 14千円 介護保険保険者努力支援交付金
			県 62千円 494,000円×0.125
			そ 133千円 支払基金交付金 494,000円×0.27
			そ 62千円 一般会計繰入金 494,000円×0.125
			そ 29千円 江南市介護保険事業基金繰入金

歳 出
5 款 公債費
1 項 公債費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		
				特定財源			一般財源	区分	金額
				国県 支出金	地方債	その他			
1 公債費	134	130	4				134	22償還金、 利子及び 割引料	134
計	134	130	4				134		

6 款 諸支出金
1 項 償還金及び還付加算金

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		
				特定財源			一般財源	区分	金額
				国県 支出金	地方債	その他			
1 償還金 及び 還付 加算金	1,500	1,500	0				1,500	22償還金、 利子及び 割引料	1,500
計	1,500	1,500	0				1,500		

7 款 予備費
1 項 予備費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		
				特定財源			一般財源	区分	金額
				国県 支出金	地方債	その他			
1 予備費	1,000	1,000	0				1,000		
計	1,000	1,000	0				1,000		

5-1-1 公債費 [単位：千円]

説		明	
事	業	備	考
	134		
[介護保険財務事務事業] ・一時借入金利子 22 償還金、利子及び割引料 一時借入金利子			

6-1-1 償還金及び還付加算金 [単位：千円]

説		明	
事	業	備	考
	1,500		
[介護保険料賦課徴収事業] ・介護保険料還付事業 22 償還金、利子及び割引料 過年度過誤納還付金・還付加算金			

7-1-1 予備費 [単位：千円]

説		明	
事	業	備	考

給 与 費 明 細 書

1 特別職

[単位:千円]

区 分		職員数(人)	給与費		共済費	合計
			報酬	計		
本年度	その他の特別職	36	14,678	14,678		14,678
前年度	その他の特別職	36	15,261	15,261		15,261
比較	その他の特別職		△ 583	△ 583		△ 583

2 一般職

[単位:千円]

区 分	職員数(人)	給与費			共済費	合計
		報酬	職員手当等	計		
本年度	(23)	33,641	7,468	41,109	6,172	47,281
前年度	(30)	28,984	5,545	34,529	3,880	38,409
比較	(△7)	4,657	1,923	6,580	2,292	8,872

()内は、短時間勤務職員の数であり、外書きしています。

職員手当等 の内訳	区分	期末手当	勤勉手当
	本年度	4,088	3,380
	前年度	2,976	2,569
	比較	1,112	811

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額
又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

事 項	限 度 額	令和6年度末までの 支 出 (見 込) 額	
		期 間	金 額
介護保険料本算定印刷製本費	3,846	—	—

[単位:千円]

令和7年度以降 の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		特 定 財 源			一 般 財 源
期 間	金 額	国県支出金	地 方 債	そ の 他	
令和7年度 ↳ 令和8年度	3,846			3,846	

令和7年度

江南市後期高齢者医療

特別会計

令和7年度江南市後期高齢者医療特別会計予算

令和7年度江南市の後期高齢者医療特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 2,036,242千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(債務負担行為)

第2条 地方自治法(昭和22年法律第67号)第214条の規定により債務を負担する行為をすることができる事項、期間及び限度額は、「第2表 債務負担行為」による。

令和7年2月27日提出

江南市長 澤田 和延

第 1 表 歳入歳出予算

歳 入

款	項	金 額
1 後期高齢者医療保険料		千円 1,654,800
	1 後期高齢者医療保険料	1,654,800
2 繰入金		370,785
	1 繰入金	370,785
3 繰越金		8,456
	1 繰越金	8,456
4 諸収入		2,201
	1 延滞金及び過料	1
	2 償還金及び還付加算金	2,200
歳 入 合 計		2,036,242

歳 出

款	項	金 額
1 総務費		千円 9,525
	1 総務管理費	9,525
2 後期高齢者医療 広域連合者納付金		2,024,517
	1 後期高齢者医療 広域連合者納付金	2,024,517
3 諸支出金		2,200
	1 償還金及び還付加算金	2,200
歳 出 合 計		2,036,242

第2表 債務負担行為

[単位:千円]

事 項	期 間	限 度 額
後期高齢者医療保険料本算定印刷製本費	令和7年度～令和8年度	3,200

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 後期高齢者医療保険料	千円 1,654,800	千円 1,567,070	千円 87,730
2 繰入金	370,785	349,243	21,542
3 繰越金	8,456	7,260	1,196
4 諸収入	2,201	2,201	0
歳入合計	2,036,242	1,925,774	110,468

(歳出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 総務費	千円 9,525	千円 7,502	千円 2,023
2 後期高齢者医療 広域連合納付金	2,024,517	1,916,072	108,445
3 諸支出金	2,200	2,200	0
歳出合計	2,036,242	1,925,774	110,468

本年度予算額の財源内訳			
特定財源			一般財源
国県支出金	地方債	その他	
千円	千円	千円 8,421	千円 1,104
		2,017,165	7,352
		2,200	
		2,027,786	8,456

2 歳 入

1 款 後期高齢者医療保険料

2 款 繰入金

3 款 繰越金

科 目			本 年 度	前 年 度	比 較
款	項	目			
1		後期高齢者医療保険料	1,654,800	1,567,070	87,730
	1	後期高齢者医療保険料	1,654,800	1,567,070	87,730
		1 特別徴収保険料	744,385	742,907	1,478
		2 普通徴収保険料	910,415	824,163	86,252
2		繰入金	370,785	349,243	21,542
	1	繰入金	370,785	349,243	21,542
		1 一般会計繰入金	370,785	349,243	21,542
3		繰越金	8,456	7,260	1,196
	1	繰越金	8,456	7,260	1,196
		1 前年度繰越金	8,456	7,260	1,196

[単位：千円]

節		金額	説明
区分			
1 現年度分特別徴収料 保 險 料	744,385	現年度分特別徴収保険料	
1 現年度分普通徴収料 保 險 料	884,466	現年度分普通徴収保険料	
2 滞納繰越分普通徴収料 保 險 料	25,949	滞納繰越分普通徴収保険料	
1 事務費 繰 入 金	8,421	事務費繰入金	
2 保険基盤 安 繰 入 金	362,364	保険基盤安定繰入金	
1 前年度 繰 越 金	8,456	前年度繰越金	

歳 入

4 款 諸収入

科 目		本 年 度	前 年 度	比 較
款 項	目			
4	諸収入	2,201	2,201	0
	1 延滞金及び過料	1	1	0
	1 延滞金	1	1	0
	2 償還金及び還付加算金	2,200	2,200	0
	1 保険料還付金	2,000	2,000	0
	2 還付加算金	200	200	0
	計	2,036,242	1,925,774	110,468

[単位：千円]

節		金額	説明
区分			
1 延滞金		1	延滞金
1 保険料還付金		2,000	保険料還付金
1 還付加算金		200	還付加算金

3 歳 出

1 款 総務費
1 項 総務管理費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節	
				特定財源			一般財源	区分	金額
				国県 支出金	地方債	その他			
1 徴収費	9,525	7,502	2,023			8,421	1,104	10 需用費	3,167
								11 役務費	5,215
								12 委託料	1,143
計	9,525	7,502	2,023			8,421	1,104		

2 款 後期高齢者医療広域連合納付金
1 項 後期高齢者医療広域連合納付金

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節	
				特定財源			一般財源	区分	金額
				国県 支出金	地方債	その他			
1 後期 高齢者 医療 広域連合 納付金	2,024,517	1,916,072	108,445			2,017,165	7,352	18 負担金、 補助及び 交付金	2,024,517
計	2,024,517	1,916,072	108,445			2,017,165	7,352		

1-1-1 徴収費 [単位：千円]

説		明	
事	業	備	考
[後期高齢者医療支援事業] ・保険料収納対策事業	9,525		
10 需用費	3,167	〈特定財源〉 そ 8,421千円	事務費繰入金
印刷製本費 一般事業用			
11 役務費	5,215	後期高齢者医療保険料本算定印刷製本費に係る債務負担行為	
郵便料	4,071	期間	令和7年度～令和8年度
口座振替手数料	1,144	限度額	3,200千円
12 委託料	1,143		
収納事務処理委託料			

2-1-1 後期高齢者医療広域連合納付金 [単位：千円]

説		明	
事	業	備	考
[後期高齢者医療支援事業] ・広域連合納付事業	2,024,517		
18 負担金、補助及び交付金		〈特定財源〉	
愛知県後期高齢者医療広域連合納付金		そ 1,654,800千円	後期高齢者医療保険料
		そ 362,364千円	保険基盤安定繰入金
		そ 1千円	延滞金

歳 出
 3 款 諸支出金
 1 項 償還金及び還付加算金

目	本年度	前年度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節	
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額
				国 県 支出金	地方債	その他			
1 償 還 金 及 還 付 金 加 算 金	2,200	2,200	0			2,200		22償還金、 利子及び 割引料	2,200
計	2,200	2,200	0			2,200			

3-1-1 償還金及び還付加算金 [単位：千円]

説		明	
事	業	備	考
[後期高齢者医療支援事業] ・保険料過年度過誤納還付・還付加算事業 22 償還金、利子及び割引料 保険料過年度過誤納還付金・還付 加算金	2,200	〈特定財源〉 そ 2,000千円 保険料還付金 そ 200千円 還付加算金	

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額
又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

事 項	限 度 額	令和6年度末までの 支 出（見 込）額	
		期 間	金 額
後期高齢者医療保険料本算定印刷製本費	3,200	—	—

[単位:千円]

令和7年度以降 の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		特 定 財 源			一 般 財 源
期 間	金 額	国県支出金	地 方 債	そ の 他	
令和7年度 ↳ 令和8年度	3,200			3,200	

令和7年度

江南市水道事業会計

令和7年度江南市水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和7年度江南市水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

- | | | |
|-----|-----------|------------------|
| (1) | 給水人口 | 92,970 人 |
| (2) | 年間給水量 | 9,280,000 立方メートル |
| (3) | 一日平均給水量 | 25,425 立方メートル |
| (4) | 主要な建設改良事業 | 699,100 千円 |

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりとする。

収 入

第1款	水道事業収益	1,770,570 千円
第1項	営業収益	1,617,776 千円
第2項	営業外収益	152,792 千円
第3項	特別利益	2 千円

支 出

第1款	水道事業費用	1,494,349 千円
第1項	営業費用	1,464,424 千円
第2項	営業外費用	28,624 千円
第3項	特別損失	301 千円
第4項	予備費	1,000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額655,245千円は、過年度分損益勘定留保資金457,170千円、減債積立金7,000千円、建設改良積立金131,000千円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額60,075千円で補てんするものとする。）。

収 入

第1款 資 本 的 収 入	372,939 千円
第1項 企 業 債	150,000 千円
第2項 固定資産売却代金	1 千円
第3項 負 担 金	70,058 千円
第4項 分 担 金	85,000 千円
第5項 補 助 金	67,880 千円

支 出

第1款 資 本 的 支 出	1,028,184 千円
第1項 建 設 改 良 費	919,039 千円
第2項 企 業 債 償 還 金	107,145 千円
第3項 予 備 費	2,000 千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

[単位：千円]

事 項	期 間	限 度 額
下般若配水場1, 3, 4, 5号配水ポンプインバーター装置更新工事	令和7年度～令和8年度	48,950

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

[単位：千円]

起 債 の 目 的	限 度 額	起 債 の 方 法	利 率	償 還 の 方 法
基幹管路更新事業	150,000	普通貸借 又は 証券発行	4.0%以内	借入れの日から据置期間を含めて40年以内償還。ただし、企業財政の都合により償還期限を短縮し、又は繰上償還もしくは低利に借換えすることができる。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

予定支出の各項の経費及び各項間の経費

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

職 員 給 与 費 120,283 千円

(たな卸資産購入限度額)

第9条 たな卸資産の購入限度額は、25,602千円と定める。

令和7年2月27日提出

江南市長 澤田 和延

令和7年度江南市水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収入

[単位:千円]

款	項	目	予定額	備考
1 水道事業 収 益			1,770,570	水道事業に係る収益
	1 営業収益		1,617,776	主たる営業活動から生ずる収益
		1 給 水 収 益	1,531,200	水道料金
		2 受 託 工 事 収 益	23,059	給水装置等の受託工事による収益
		3 他 会 計 負 担 金	51,446	消火栓維持管理のための一般会計からの負担金等
		4 その他の営業収益	12,071	手数料等
	2 営業外収益		152,792	主たる営業活動以外から生ずる収益
		1 受取利息及び配当金	806	貸付金利息等
		2 他 会 計 補 助 金	1,176	一般会計補助金
		3 長 期 前 受 金 戻 入	136,567	長期前受金戻入益
		4 雑 収 益	14,243	量水器取替収益等
	3 特別利益		2	当年度の経常的収益から除外すべき利益
		1 固 定 資 産 売 却 益	1	固定資産売却益
		2 過 年 度 損 益 修 正 益	1	前年度以前の損益の修正で利益の性質を有するもの

支 出

[単位:千円]

款	項	目	予 定 額	備 考
1 水道事業費			1,494,349	水道事業に係る費用
	1 営業費用		1,464,424	主たる営業活動に要する費用
		1 原水及び浄水費	633,202	水源かん養及び原水の取水並びに原水の滅菌に係る設備等の費用
		2 配水及び給水費	167,253	配水及び給水施設等の費用
		3 受託工事費	21,075	給水装置等の受託工事に要する費用
		4 業務費	118,333	水道料金の徴収等に要する費用
		5 総係費	52,534	営業活動の全般に要する費用
		6 減価償却費	459,827	固定資産償却費
		7 資産減耗費	12,200	固定資産減耗費
	2 営業外費用		28,624	金融及び財務活動に伴う費用
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	22,700	企業債利息
		2 消費税及び地方消費税	5,923	消費税及び地方消費税
		3 雑支出	1	不用品売却原価その他雑支出
	3 特別損失		301	当年度の経常的費用から除外すべき損失
		1 固定資産売却損	1	固定資産の売却額が帳簿価格に不足する金額
		2 過年度損益修正損	300	前年度以前の損益の修正で損失の性質を有するもの
	4 予備費		1,000	
	1 予備費	1,000		

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

[単位:千円]

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 収 入			372,939	施設建設等に係る収入
	1 企 業 債		150,000	
		1 企 業 債	150,000	企業債
	2 固 定 資 産 売 却 代 金		1	
		1 固 定 資 産 売 却 代 金	1	固定資産売却代金
	3 負 担 金		70,058	
		1 負 担 金	70,058	配水管布設等工事負担金
	4 分 担 金		85,000	
		1 分 担 金	85,000	水道施設分担金
	5 補 助 金		67,880	
		1 国 庫 補 助 金	67,400	国庫交付金
		2 他 会 計 補 助 金	480	一般会計補助金

支 出

[単位:千円]

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 支 出			1,028,184	施設建設等に係る支出
	1 建設改良費		919,039	
		1 事 務 費	34,570	施設建設等に要する費用
		2 水道建設改良費	879,104	施設建設等工事費
		3 固定資産購入費	5,365	量水器等
	2 企業債償還金		107,145	
		1 企業債償還金	107,145	企業債償還元金
	3 予 備 費		2,000	
		1 予 備 費	2,000	

令和7年度江南市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書
(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

[単位：千円]

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	213,819
減価償却費	459,827
固定資産除却費	12,200
引当金の増減額 (△は減少)	△ 1,849
長期前受金戻入額	△ 136,567
受取利息及び受取配当金	△ 806
支払利息	22,700
未収金の増減額 (△は増加)	18,583
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△ 2,996
未払金の増減額 (△は減少)	<u>1,605</u>
小計	586,516
利息及び配当金の受取額	806
利息の支払額	<u>△ 22,700</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	564,622
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 863,262
有形固定資産の売却による収入	2
分担金及び負担金による収入	177,812
補助金等による収入	<u>67,880</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 617,568
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	150,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	<u>△ 107,145</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	42,855
資金増加額 (又は減少額)	△ 10,091
資金期首残高	<u>1,000,310</u>
資金期末残高	990,219

給 与 費 明 細 書

1 特別職（その他の特別職）

区分	職員数(人)	給与費		
		報酬	給料	手当
本年度	10	57		
前年度	10	171		
比 較		△ 114		

2 一般職

(1)総括

区分	職員数(人)	給与費		
		報酬	給料	手当
本 年 度	損益勘定支弁職員 (4) 10	5,210	39,206	30,689
	資本勘定支弁職員 4		14,638	10,812
	合計 (4) 14	5,210	53,844	41,501
前 年 度	損益勘定支弁職員 (5) 10	4,062	37,000	26,132
	資本勘定支弁職員 4		13,812	10,055
	合計 (5) 14	4,062	50,812	36,187
比 較	損益勘定支弁職員 (△1)	1,148	2,206	4,557
	資本勘定支弁職員		826	757
	合計 (△1)	1,148	3,032	5,314

()内は、短時間勤務職員の数であり、外書きしています。

手当の内訳	区分	管理職手当	扶養手当	地域手当
	本年度	2,717	2,556	4,139
	前年度	2,121	2,244	3,312
	比 較	596	312	827
	区分	期末手当	勤勉手当	児童手当
	本年度	10,677	9,018	1,920
	前年度	9,172	7,752	1,340
	比 較	1,505	1,266	580

[単位:千円]

給与費	法定福利費	合計	備考
計			
57		57	
171		171	
△ 114		△ 114	

[単位:千円]

給与費	法定福利費	合計	備考
計			
75,105	14,632	89,737	
25,450	5,039	30,489	
100,555	19,671	120,226	
67,194	13,049	80,243	
23,867	4,963	28,830	
91,061	18,012	109,073	
7,911	1,583	9,494	
1,583	76	1,659	
9,494	1,659	11,153	

住居手当	通勤手当	時間外勤務手当
700	589	3,157
700	627	3,877
	△ 38	△ 720
管理職員特別勤務手当	賞与引当金繰入額	
17	6,011	
13	5,029	
4	982	

ア 会計年度任用職員以外の職員

区分		職員数(人)	給与費		
			報酬	給料	手当
本年度	損益勘定支弁職員	(1) 10		39,206	29,518
	資本勘定支弁職員	4		14,638	10,812
	合計	(1) 14		53,844	40,330
前年度	損益勘定支弁職員	(1) 10		37,000	25,290
	資本勘定支弁職員	4		13,812	10,055
	合計	(1) 14		50,812	35,345
比較	損益勘定支弁職員			2,206	4,228
	資本勘定支弁職員			826	757
	合計			3,032	4,985

()内は、再任用短時間勤務職員の数であり、外書きしています。

手当の内訳	区分	管理職手当	扶養手当	地域手当
	本年度	2,717	2,556	4,139
	前年度	2,121	2,244	3,312
	比較	596	312	827
	区分	期末手当	勤勉手当	児童手当
	本年度	10,070	8,454	1,920
	前年度	8,725	7,357	1,340
	比較	1,345	1,097	580

[単位:千円]

給与費	法定福利費	合計	備考
計			
68,724	13,672	82,396	
25,450	5,039	30,489	
94,174	18,711	112,885	
62,290	12,335	74,625	
23,867	4,963	28,830	
86,157	17,298	103,455	
6,434	1,337	7,771	
1,583	76	1,659	
8,017	1,413	9,430	

住居手当	通勤手当	時間外勤務手当
700	589	3,157
700	627	3,877
	△ 38	△ 720
管理職員特別勤務手当	賞与引当金繰入額	
17	6,011	
13	5,029	
4	982	

イ 会計年度任用職員

区分		職員数(人)	給与費		
			報酬	給料	手当
本年度	損益勘定支弁職員	(3)	5,210		1,171
	資本勘定支弁職員				
	合計	(3)	5,210		1,171
前年度	損益勘定支弁職員	(4)	4,062		842
	資本勘定支弁職員				
	合計	(4)	4,062		842
比較	損益勘定支弁職員	(△1)	1,148		329
	資本勘定支弁職員				
	合計	(△1)	1,148		329

()内は、短時間勤務職員の数であり、外書きしています。

手当の内訳	区分	期末手当	勤勉手当
	本年度	607	564
	前年度	447	395
	比較	160	169

[単位:千円]

給与費	法定福利費	合計	備考
計			
6,381	960	7,341	
6,381	960	7,341	
4,904	714	5,618	
4,904	714	5,618	
1,477	246	1,723	
1,477	246	1,723	

(2) 給料及び手当の増減額の明細

区分	増減額	増減事由別内訳		説明
給 料	3,032	給与改定に伴う 増減分	2,102	
		昇給に伴う増加分	540	
		その他増減分	390	異動等に伴う 増減分
手 当	5,314	制度改正に伴う 増減分	2,535	地域手当 591
				扶養手当 △ 7
				期末手当 270
				勤勉手当 273
				その他増減額 1,408
		その他増減分	2,779	

[単位:千円]

備考			
給与改定の状況			
給料の改定率	4.28 %		
給与改定の実施時期	令和6年4月1日		
平均昇給率			
	1.05 %		
職員数の異動状況			
	(各年度11月1日に 在職する職員数)	(その後の増減 見込数)	(計)
令和6年度	14 人	人	14 人
令和5年度	15 人	△ 1 人	14 人
増減	△ 1 人	1 人	人
	本年度 7 %	前年度 6 %	
配偶者	本年度 3,000 円	前年度 6,500 円	
子	11,500 円	10,000 円	
	本年度	前年度	
6月期	1.25月分(0.70月分)	1.225月分(0.6875月分)	
12月期	1.25月分(0.70月分)	1.225月分(0.6875月分)	
	()内は、再任用短時間勤務職員の支給率です。		
	本年度	前年度	
6月期	1.05月分(0.50月分)	1.025月分(0.4875月分)	
12月期	1.05月分(0.50月分)	1.025月分(0.4875月分)	
	()内は、再任用短時間勤務職員の支給率です。		
地域手当	139	時間外勤務手当	182
期末手当	455	勤勉手当	378
賞与引当金繰入額	254		

(3) 給料及び手当の状況

ア 職員1人当たりの給与

区分		一般事務職
令和7年1月1日現在	平均給料月額	288,822円
	平均給与月額	355,402円
	平均年齢	38歳
令和6年1月1日現在	平均給料月額	288,897円
	平均給与月額	348,981円
	平均年齢	38歳

ウ 級別職員数

区分		一般事務職	
		職員数	構成比
令和7年1月1日現在	1級	4 人	28.6 %
	2級	(1) 2	14.3
	3級	4	28.6
	4級		
	5級	3	21.4
	6級		
	7級	1	7.1
	8級		
	計	(1) 14	100.0
令和6年1月1日現在	1級	6 人	40.0 %
	2級	(1) 2	13.3
	3級	1	6.7
	4級	2	13.3
	5級	2	13.3
	6級	1	6.7
	7級		
	8級	1	6.7
	計	(1) 15	100.0

()内は、再任用短時間勤務職員であり、外書きしています。

(級別の標準的な職務内容)

区分	1級	2級	3級	4級	5級
一般行政職	書記	主事	主任	主査	副主幹

区分	6級	7級	8級
一般行政職	主幹	統括幹・課長	参事・部長

カ 地域手当

支給対象地域	全地域
支給率	7 %
支給対象職員数	(1) 14 人
一般会計の制度	7 %

()内は、再任用短時間勤務職員であり、外書きしています。

イ 初任給

区分	一般事務職	一般会計の制度
		一般事務職
高校卒	194,500円	194,500円
大学卒	225,600円	225,600円

エ 昇給

区分		本年度	前年度
		一般事務職	一般事務職
職 員 数(A)		14 人	14 人
昇給に係る職員数(B)		14 人	14 人
号給数別内訳	2号給	人	1 人
	4号給	13 人	12 人
	6号給	人	人
	8号給	人	人
	1号給	人	人
	3号給	1 人	1 人
比率(B)／(A)		100.00 %	100.00 %

オ 期末手当、勤勉手当

区分		本年度	前年度	一般会計の制度
支給 期別 支給率	6月	2.30 月分 (1.20)	2.25 月分 (1.175)	2.30 月分 (1.20)
	12月	2.30 月分 (1.20)	2.25 月分 (1.175)	2.30 月分 (1.20)
	計	4.60 月分 (2.40)	4.50 月分 (2.35)	4.60 月分 (2.40)
職務上の段階、 職務の級等による加算措置		有	有	有
備 考				

()内は、再任用短時間勤務職員の支給率です。

キ その他の手当

区分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同じ	
住居手当	同じ	
通勤手当	同じ	

債務負担行為に関する調書

事 項	限 度 額	令和6年度末までの支払義務発生(見込)額	
		期 間	金 額
水道料金等 取扱業務委託料	406,296	令和5年度) 令和6年度	81,260
下般若配水場2号配水 ポンプインバーター装 置更新工事	18,480	令和6年度	
下般若配水場1,3,4,5 号配水ポンプインバー ター装置更新工事	48,950	—————	

[単位：千円]

令和7年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳
期間	金額	
令和7年度 ） 令和10年度	325,036	給水収益 269,780 他会計負担金 55,256
令和7年度	18,480	給水収益 18,480
令和7年度 ） 令和8年度	48,950	給水収益 48,950

令和7年度江南市水道事業予定貸借対照表

(令和8年3月31日)

[単位：千円]

	資 産 の 部		
1 固定資産			
(1) 有形固定資産			
イ 土地		242,246	
ロ 建物	363,634		
減価償却累計額	<u>△ 196,031</u>	167,603	
ハ 構築物	22,756,290		
減価償却累計額	<u>△ 11,438,748</u>	11,317,542	
ニ 機械及び装置	2,222,189		
減価償却累計額	<u>△ 1,641,737</u>	580,452	
ホ 車両運搬具	14,008		
減価償却累計額	<u>△ 11,490</u>	2,518	
ヘ 工具器具及び備品	10,294		
減価償却累計額	<u>△ 9,705</u>	589	
ト 建設仮勘定		<u>92,475</u>	
有形固定資産合計			12,403,425
(2) 無形固定資産			
電話加入権		<u>1,392</u>	
無形固定資産合計			<u>1,392</u>
固定資産合計			12,404,817
2 流動資産			
(1) 現金預金		990,219	
(2) 未収金		302,394	
貸倒引当金		<u>△ 500</u>	301,894
(3) 貯蔵品			<u>598</u>
流動資産合計			<u>1,292,711</u>
資産合計			<u><u>13,697,528</u></u>

負 債 の 部

3	固定負債		
	企業債		
	建設改良費等の財源に 充てるための企業債	1,622,174	
	企業債合計	<u>1,622,174</u>	1,622,174
	固定負債合計		1,622,174
4	流動負債		
	(1) 企業債		
	建設改良費等の財源に 充てるための企業債	108,652	
	企業債合計	<u>108,652</u>	108,652
	(2) 未払金		129,232
	(3) 引当金		
	賞与引当金	10,004	
	引当金合計	<u>10,004</u>	10,004
	(4) 預り金		1,665
	(5) その他流動負債		2,000
	流動負債合計		<u>251,553</u>
5	繰延収益		
	長期前受金		6,888,446
	長期前受金収益化累計額	△ 3,324,413	
	繰延収益合計		<u>3,564,033</u>
	負債合計		<u><u>5,437,760</u></u>

資 本 の 部

6	資本金		
	イ 固有資本金	19,946	
	ロ 出資金	1,182,247	
	ハ 組入資本金	5,914,826	
	資本金合計	<u>7,117,019</u>	7,117,019
7	剰余金		
	(1) 資本剰余金		
	イ 負担金	196,744	
	ロ 受贈財産評価額	50,749	
	ハ 分担金	110,793	
	資本剰余金合計	<u>358,286</u>	358,286
	(2) 利益剰余金		
	当年度未処分利益剰余金	784,463	
	利益剰余金合計	<u>784,463</u>	784,463
	剰余金合計		<u>1,142,749</u>
	資本合計		<u>8,259,768</u>
	負債資本合計		<u><u>13,697,528</u></u>

注記

I 重要な会計方針

1 たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品	先入先出法による原価法
-----	-------------

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

- ・減価償却の方法 定額法（ただし、取替資産については取替法による。）

- ・主な耐用年数

建物	24～50年
----	--------

構築物	10～40年
-----	--------

機械及び装置	6～20年
--------	-------

車両運搬具	4～5年
-------	------

工具器具及び備品	5～15年
----------	-------

(2) 無形固定資産

- ・減価償却の方法 定額法

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

一般会計の負担により計上しない。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当、勤勉手当の支給、及びこれに係る法定福利費の支出に備えるため、当該事業年度末における支給見込額に基づき、翌年度の支給見込額のうち当該年度の負担に属する額を計上している。

資本勘定支弁職員の引当金2,808千円については、資産の取得価額に加えることにより計上し、後年度当該資産の減価償却費として費用化することとし、引当金計上時には費用処理しない。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。

4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式によっている。

II リース契約により使用する固定資産

1 リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借に係る方法に準じた会計処理によっている。

2 賃貸借処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	3,270,960円
1年超	5,314,980円
計	8,585,940円

III その他の注記

引当金の取崩し

(1) 賞与引当金

令和7年度において、期末手当、勤勉手当として25,118千円を支給、及びこれに係る法定福利費として4,884千円を支出する予定であるため、賞与引当金を損益勘定支弁職員分として6,500千円、資本勘定支弁職員分として2,545千円を取り崩すこととする。

(2) 貸倒引当金

令和7年度において、債権の不納欠損による損失を500千円計上する見込みであるため、貸倒引当金500千円を取り崩すこととする。

令和 6 年度 江南市 水道事業 予定損益計算書
(令和 6 年 4 月 1 日から令和 7 年 3 月 3 1 日まで)

[単位：千円]

1	営業収益			
	(1) 給水収益	1,271,754		
	(2) 受託工事収益	31,466		
	(3) 他会計負担金	41,827		
	(4) その他の営業収益	10,943	1,355,990	
2	営業費用			
	(1) 原水及び浄水費	533,783		
	(2) 配水及び給水費	113,933		
	(3) 受託工事費	26,481		
	(4) 業務費	109,981		
	(5) 総係費	51,677		
	(6) 減価償却費	471,053		
	(7) 資産減耗費	14,300	1,321,208	
	営業利益			34,782
3	営業外収益			
	(1) 受取利息及び配当金	81		
	(2) 他会計補助金	840		
	(3) 長期前受金戻入	131,651		
	(4) 雑収益	7,162	139,734	
4	営業外費用			
	(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	19,963		
	(2) 雑支出	3,819	23,782	115,952
	経常利益			150,734
5	特別損失			
	(1) 過年度損益修正損	133	133	△ 133
	当年度純利益			150,601
	前年度繰越利益剰余金			170,043
	その他未処分利益剰余金変動額			112,000
	当年度未処分利益剰余金			432,644

令和6年度江南市水道事業予定貸借対照表

(令和7年3月31日)

[単位：千円]

		資 産 の 部	
1	固 定 資 産		
(1)	有形固定資産		
	イ 土地		240,387
	ロ 建物	363,634	
	減価償却累計額	△ 184,687	178,947
	ハ 構築物	21,952,345	
	減価償却累計額	△ 11,069,210	10,883,135
	ニ 機械及び装置	2,202,192	
	減価償却累計額	△ 1,581,627	620,565
	ホ 車両運搬具	14,010	
	減価償却累計額	△ 10,928	3,082
	ヘ 工具器具及び備品	10,294	
	減価償却累計額	△ 9,649	645
	ト 建設仮勘定		107,689
	有形固定資産合計		12,034,450
(2)	無形固定資産		
	電話加入権		1,392
	無形固定資産合計		1,392
	固定資産合計		12,035,842
2	流 動 資 産		
(1)	現金預金		1,000,310
(2)	未収金	363,953	
	貸倒引当金	△ 500	363,453
(3)	貯蔵品		1,130
	流動資産合計		1,364,893
	資産合計		13,400,735

負 債 の 部

3	固定負債		
	企業債		
	建設改良費等の財源に 充てるための企業債	1,580,826	
	企業債合計	1,580,826	
	固定負債合計		1,580,826
4	流動負債		
	(1) 企業債		
	建設改良費等の財源に 充てるための企業債	107,145	
	企業債合計	107,145	
	(2) 未払金		156,221
	(3) 引当金		
	賞与引当金	9,045	
	引当金合計	9,045	
	(4) 預り金		1,665
	(5) その他流動負債		2,000
	流動負債合計	276,076	
5	繰延収益		
	長期前受金		6,691,810
	長期前受金収益化累計額	△ 3,193,926	
	繰延収益合計	3,497,884	
	負債合計	5,354,786	

資 本 の 部

6	資本金		
	イ 固有資本金	19,946	
	ロ 出資金	1,182,247	
	ハ 組入資本金	5,914,826	
	資本金合計	7,117,019	
7	剰余金		
	(1) 資本剰余金		
	イ 負担金	196,744	
	ロ 受贈財産評価額	50,749	
	ハ 分担金	110,793	
	資本剰余金合計	358,286	
	(2) 利益剰余金		
	イ 減債積立金	7,000	
	ロ 建設改良積立金	131,000	
	ハ 当年度未処分利益剰余金	432,644	
	利益剰余金合計	570,644	
	剰余金合計	928,930	
	資本合計	8,045,949	
	負債資本合計	13,400,735	

注記

I 重要な会計方針

1 たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法 定額法（ただし、取替資産については取替法による。）

・主な耐用年数

建物 24～50年

構築物 10～40年

機械及び装置 6～20年

車両運搬具 4～5年

工具器具及び備品 5～15年

(2) 無形固定資産

・減価償却の方法 定額法

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

一般会計の負担により計上しない。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当、勤勉手当の支給、及びこれに係る法定福利費の支出に備えるため、当該事業年度末における支給見込額に基づき、翌年度の支給見込額のうち当該年度の負担に属する額を計上している。

資本勘定支弁職員の引当金2,545千円については、資産の取得価額に加えることにより計上し、後年度当該資産の減価償却費として費用化することとし、引当金計上時には費用処理しない。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。

4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式によっている。

II リース契約により使用する固定資産

1 リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借に係る方法に準じた会計処理によっている。

2 賃貸借処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	3,270,960円
1年超	8,585,940円
計	11,856,900円

III その他の注記

引当金の取崩し

(1) 賞与引当金

令和6年度において、期末手当、勤勉手当として23,870千円を支給、及びこれに係る法定福利費として4,601千円を支出する予定であるため、賞与引当金を損益勘定支弁職員分として6,867千円、資本勘定支弁職員分として2,317千円を取り崩した。

(2) 貸倒引当金

令和6年度において、債権の不納欠損による損失を500千円計上する見込みであるため、貸倒引当金500千円を取り崩すこととする。

令和7年度江南市水道事業会計予算事項別明細書

収益的収入及び支出

収入

1 款 水道事業収益

科 目			本 年 度	前 年 度	比 較
款	項	目			
1	水道事業収益		1,770,570	1,649,578	120,992
	1	営業収益	1,617,776	1,507,964	109,812
		1 給水収益	1,531,200	1,420,110	111,090
		2 受託工事収益	23,059	31,776	△ 8,717
		3 他会計負担金	51,446	44,338	7,108
		4 その他の営業収益	12,071	11,740	331
	2	営業外収益	152,792	141,612	11,180
		1 受取利息及び配当金	806	7	799
		2 他会計補助金	1,176	768	408
		3 長期前受金戻入	136,567	132,845	3,722
		4 雑収益	14,243	7,764	6,479

[単位：千円]

節		説明
区分	金額	
1 水道料金	1,531,200	水道料金 165円×9,280,000立方メートル
1 給水工事収	23,059	受託工事収益 2,471 給水管等切廻工事収益 4,791 公共下水道事業に伴う給水管等切廻工事収益 1,205 雨水貯留施設整備事業に伴う給水管等切廻工事収益 14,592
1 他会計負担金	51,446	消火栓維持管理負担金 4,257 既設分 6,000円×707基 新設分 3,000円×5基 簡易消火栓等修繕工事負担金 11,431 100ℓ型飲料水兼用耐震性貯水槽維持管理負担金 18 下水道使用料収納事務負担金 35,740
1 手数料料	1,688	設計審査手数料 855 1,500円×570件 竣工検査手数料 594 900円×660件 給水装置工事事業者指定手数料 30 10,000円×3件 給水装置工事事業者指定更新手数料 203 7,000円×29件 給水装置工事事業者証再交付手数料 6 2,000円×3件
2 雑収益	10,383	下般若配水場使用料 9,086 配水管等破損補償金 1,098 配水管等破損水損料 42 給・配水管情報プリント料 151 量水器亡失等補償金 6
1 貸付金利息	805	一時貸付金利息
2 有価証券利息	1	有価証券利息
1 他会計補助金	1,176	一般会計補助金 児童手当
1 長期前受金戻入	136,567	負担金戻入 70,955 受贈財産評価額戻入 360 分担金戻入 59,330 県補助金戻入 4,474 国庫補助金戻入 1,408 他会計補助金戻入 40
1 不用品売却収益	1	不用品売却収益
2 その他の雑収益	14,242	量水器取替収益 12,825 10,034個

収 入

1 款 水道事業収益

科 目			本 年 度	前 年 度	比 較
款	項	目			
		消費税及び地方消費税 還付金		228	△ 228
	3	特別利益	2	2	0
		1 固定資産売却益	1	1	0
		2 過年度損益修正益	1	1	0

[単位：千円]

節		説明
区分	金額	
		建物等総合損害災害共済金 1
		目的外使用料（電柱） 7
		5本
		目的外使用料（電話柱） 2
		3本
		目的外使用料（駐車場） 616
		40台
		目的外使用料（小水力発電） 30
		売電利益還元料 760
		コピー等実費徴収金 1
1 固定資産 売却益	1	固定資産売却益
1 過年度損 修正益	1	期間外利益

支 出

1 款 水道事業費用

科 目			本 年 度	前 年 度	比 較	節		
款	項	目				区 分	金 額	
1	水道事業費用		1,494,349	1,391,665	102,684			
	1	営業費用	1,464,424	1,370,380	94,044			
		1	原水及び浄水費	633,202	581,834	51,368		
						1	給 料	5,849
						2	手 当	3,192
						3	賞与引当金 繰入額	1,052
						5	法定福利費	1,695
						6	旅 費	14
						11	備消耗品費	192
						12	燃 料 費	114
						15	通信運搬費	1,291
						17	委 託 料	107,368
						18	手 数 料	74
						19	賃 借 料	1,759
						20	修 繕 費	17,240
						25	動 力 費	85,466
						26	薬 品 費	2,410
						32	負 担 金	7
						33	受 水 費	405,322
						34	保 險 料	148
						35	公 課 費	9

説		明
事	業	備 考
〔人件費等〕	11,788	
1 給料	5,849	
2 手当	3,192	
扶養手当	174	
地域手当	422	
通勤手当	101	
時間外勤務手当	651	
期末手当	903	
勤勉手当	761	
児童手当	180	
3 賞与引当金繰入額	1,052	
賞与引当金繰入額	883	
法定福利費引当金繰入額	169	
5 法定福利費	1,695	
職員共済組合負担金	1,681	
地方公務員災害補償基金負担金	14	
〔施設維持管理事業〕	198,574	
・取水・配水施設維持管理事業		
6 旅費	14	取水井浚渫委託料 4箇所
普通旅費	9	
研修旅費	5	
11 備消耗品費	192	
維持管理用	35	
一般事業用	28	
施設維持管理用	117	
参考図書	12	
12 燃料費	114	
ガソリン		
15 通信運搬費	1,291	
テレメーター回線使用料	1,278	
テレビ受信料	13	
17 委託料	89,850	
両配水場等設備点検委託料	19,360	
両配水場電気保安委託料	1,178	
両配水場空調設備点検委託料	1,210	
両配水場清掃委託料	2,829	
両配水場浄化槽清掃委託料	146	
両配水場浄化槽保守委託料	56	
草刈及び剪定委託料	984	
検便委託料	19	
水道施設警備委託料	977	
下般若配水場警備委託料	97	
下般若配水場宿日直委託料	10,988	

支 出

1 款 水道事業費用

科 目			本 年 度	前 年 度	比 較	節	
款	項	目				区 分	金 額
		2 配水及び給水費	167,253	124,395	42,858	1 給 料	9,626
						2 手 当	5,851
						3 賞与引当金 繰 入 額	1,472

説		明	
事	業	備	考
	配水場運転管理及び水源地等採水 検査委託料	31,194	
	両配水場消防設備点検委託料	198	
	取水井浚渫委託料	20,614	
18	手数料	74	
	車検手数料	49	
	浄化槽定期検査手数料	16	
	危険物取扱者試験受験手数料	6	
	危険物取扱者免状交付申請手数料	3	
19	賃借料	1,759	
	水源地借地料		
20	修繕費	17,240	
	水源施設	4,000	
	下般若、後飛保配水場配水ポンプ 設備修繕	13,200	
	自動車	40	
25	動力費	85,466	
	下般若系電力料	27,152	
	後飛保系電力料	44,101	
	その他水源電力料	13,165	
	A重油	1,048	
26	薬品費	2,410	
	次亜塩素酸ナトリウム		
32	負担金	7	
	危険物取扱者試験予備講習会参加 負担金		
34	保険料	148	
	自動車損害保険料	30	
	建物総合損害共済保険料	118	
35	公課費	9	
	自動車重量税		
	〔取水・配水事業〕	405,322	
	・ 県水受水事業		
	33 受水費		基本料金 251,117千円 使用料金 154,205千円
	〔水質管理事業〕	17,518	
	17 委託料		
	水質検査委託料		
	〔人件費等〕	19,147	
	1 給料	9,626	
	2 手当	5,184	
	管理職手当	596	
	扶養手当	390	
	地域手当	743	

支 出

1 款 水道事業費用

科 目			本 年 度	前 年 度	比 較	節	
款	項	目				区 分	金 額
						4 報 酬	2,084
						5 法 定 福 利 費	3,357
						6 旅 費	53
						11 備 消 耗 品 費	1,178
						12 燃 料 費	343
						15 通 信 運 搬 費	75
						17 委 託 料	18,878
						18 手 数 料	281
						19 賃 借 料	3,713
						20 修 繕 費	119,536
						32 負 担 金	53
						34 保 險 料	697
						35 公 課 費	56

説		明	
事	業	備	考
通勤手当	192		
時間外勤務手当	224		
期末手当	1,532		
勤勉手当	1,263		
児童手当	240		
管理職員特別勤務手当	4		
3 賞与引当金繰入額	1,472		
賞与引当金繰入額	1,229		
法定福利費引当金繰入額	243		
5 法定福利費	2,865		
職員共済組合負担金	2,376		
地方公務員災害補償基金負担金	25		
社会保険料等	432		
労働保険料	32		
〔配水管等維持管理事業〕	148,106		
・給配水管等維持管理事業	129,951		
2 手当	667	〈特定財源〉	
期末手当	343	そ 10,392千円	簡易消火栓等修繕工事負担金
勤勉手当	324	そ 13,487千円	下水道使用料収納事務負担金
4 報酬	2,084	そ 999千円	配水管等破損補償金
会計年度任用職員		そ 6千円	量水器亡失等補償金
5 法定福利費	492		
社会保険料等	447		
労働保険料	45	修繕費	
6 旅費	53	量水器取替	10,131個
費用弁償	49		
研修旅費	4		
11 備消耗品費	1,178		
一般事業用			
12 燃料費	343		
ガソリン	324		
軽油	19		
15 通信運搬費	75		
携帯電話使用料			
17 委託料	3,995		
休日等緊急修繕待機委託料			
18 手数料	281		
自動車法定点検手数料	44		
車検手数料	217		
携帯電話契約事務手数料	20		
19 賃借料	441		
コピー機借上料	433		
会場借上料	8		
20 修繕費	119,536		
配水管等	31,349		
簡易消火栓等	10,392		
量水器取替	33,103		

支 出

1 款 水道事業費用

科 目			本 年 度	前 年 度	比 較	節	
款	項	目				区 分	金 額
		3 受託工事費	21,075	29,128	△ 8,053	11 備消耗品費	47
						24 工事請負費	21,028
		4 業務費	118,333	114,137	4,196	1 給 料	7,581
						2 手 当	5,350
						3 賞与引当金 繰 入 額	1,494
						5 法定福利費	2,683
						6 旅 費	6

説		明	
事	業	備	考
量水器取替工事	44,462		
自動車	230		
32 負担金	53		
危険作業主任者講習会参加負担金	18		
愛知県省略単価利用負担金	35		
34 保険料	697		
自動車損害保険料	142		
水道賠償責任保険料	555		
35 公課費	56		
自動車重量税			
・配水管路図整備事業	18,155		
17 委託料	14,883		
給・配水管情報管理システムデータ更新委託料	12,749		
水道工事設計積算システムデータ更新委託料	2,134		
19 賃借料	3,272		
給・配水管情報管理システム機器借上料	1,133		
水道工事設計積算システム機器借上料	2,139		
〔給水装置工事業〕	2,357		
11 備消耗品費	47	〈特定財源〉	
一般事業用		そ 2,310千円	受託工事収益
24 工事請負費	2,310		
給水装置工事費			
〔配水管布設替事業〕	18,718		
・給水管等切廻事業			
24 工事請負費		〈特定財源〉	
給水管等切廻工事費	4,356	そ 4,356千円	給水管等切廻工事収益
公共下水道事業に伴う給水管等切廻工事費	1,096	そ 1,096千円	公共下水道事業に伴う給水管等切廻工事収益
雨水貯留施設整備事業に伴う給水管等切廻工事費	13,266	そ 13,266千円	雨水貯留施設整備事業に伴う給水管等切廻工事収益
〔人件費等〕	17,108		
1 給料	7,581		
2 手当	5,350		
管理職手当	596		
扶養手当	510		
地域手当	608		
通勤手当	48		
時間外勤務手当	577		
期末手当	1,299		
勤勉手当	1,108		

支 出

1 款 水道事業費用

科 目			本 年 度	前 年 度	比 較	節	
款	項	目				区 分	金 額
						11 備 耗 品 費	209
						12 燃 料 費	55
						14 印 刷 製 本 費	262
						15 通 信 運 搬 費	6,242
						17 委 託 料	89,329
						18 手 数 料	4,238
						19 賃 借 料	823
						20 修 繕 費	40
						34 保 險 料	21
	5	総係費	52,534	52,382	152	1 給 料	16,150
						2 手 当	10,285
						3 賞 与 引 当 金 繰 入 額	3,178
						4 報 酬	3,183

説		明	
事	業	備	考
児童手当	600		
管理職員特別勤務手当	4		
3 賞与引当金繰入額	1,494		
賞与引当金繰入額	1,248		
法定福利費引当金繰入額	246		
5 法定福利費	2,683		
職員共済組合負担金	2,662		
地方公務員災害補償基金負担金	21		
〔水道料金賦課等事業〕	101,225		
・水道料金賦課等事業	19,222		
6 旅費	6	〈特定財源〉	
普通旅費		そ 3,342千円	下水道使用料収納事務負担金
11 備消耗品費	209		
一般事業用			
12 燃料費	55		
ガソリン			
14 印刷製本費	262		
一般事業用			
15 通信運搬費	6,242		
郵便料			
17 委託料	7,326		
収納事務処理委託料	3,887		
収納代行委託料	3,439		
18 手数料	4,238		
口座振替手数料	4,224		
自動車法定点検手数料	14		
19 賃借料	823		
情報システム等使用料			
20 修繕費	40		
自動車			
34 保険料	21		
自動車損害保険料	12		
現金総合（保管運送）保険料	9		
・水道料金等取扱業務委託事業	82,003		
17 委託料		〈特定財源〉	
水道料金等取扱業務委託料	81,260	そ 14,129千円	下水道使用料収納事務負担金
広報紙配布業務委託料	743		
〔人件費等〕	38,453		
1 給料	16,150		
2 手当	9,781		
管理職手当	929		
扶養手当	918		
地域手当	1,260		
住居手当	168		
通勤手当	125		

支 出

1 款 水道事業費用

科 目			本 年 度	前 年 度	比 較	節	
款	項	目				区 分	金 額
						5 法定福利費	5,712
						6 旅 費	208
						10 被 服 費	208
						11 備 耗 品 費	554
						14 印 刷 製 本 費	685
						15 通 信 運 搬 費	233
						16 普 及 宣 伝 費	52
						18 手 数 料	567
						19 賃 借 料	6,531
						32 負 担 金	4,488
						36 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	500

説		明	
事	業	備	考
	時間外勤務手当	1,003	
	期末手当	2,742	
	勤勉手当	2,331	
	児童手当	300	
	管理職員特別勤務手当	5	
3	賞与引当金繰入額	3,178	
	賞与引当金繰入額	2,651	
	法定福利費引当金繰入額	527	
5	法定福利費	5,244	
	職員共済組合負担金	5,187	
	地方公務員災害補償基金負担金	57	
32	負担金	4,100	
	水道部長人件費負担金		
	〔企業会計管理事業〕	13,106	
	・企業会計経理事務	13,043	
2	手当	504	〈特定財源〉
	期末手当	264	そ 162千円 下水道使用料収納事務負担金
	勤勉手当	240	そ 1千円 コピー等実費徴収金
4	報酬	3,126	
	会計年度任用職員		
5	法定福利費	468	
	社会保険料等	422	
	労働保険料	46	
6	旅費	202	
	費用弁償	37	
	普通旅費	65	
	研修旅費	100	
10	被服費	208	
	職員被服等貸与品		
11	備消耗品費	554	
	法規追録代	60	
	参考図書	27	
	新聞雑誌購読料	35	
	一般事業用	432	
14	印刷製本費	113	
	一般事業用		
15	通信運搬費	233	
	電話使用料		
18	手数料	216	
	運転記録証明手数料	1	
	振込手数料	149	
	振込組戻手数料	5	
	インターネットバンキング利用手数料	61	
	料		
19	賃借料	6,531	
	企業会計システム使用料	2,777	
	コピー機借上料	303	

支 出

1 款 水道事業費用

科 目			本 年 度	前 年 度	比 較	節	
款	項	目				区 分	金 額
		6 減価償却費	459,827	454,204	5,623	38 有形固定資産 減価償却費	459,827
		7 資産減耗費	12,200	14,300	△ 2,100	40 固定資産 除却費	12,200
	2	営業外費用	28,624	19,964	8,660		
		1 支払利息及び 企業債取扱諸費	22,700	19,963	2,737	50 企業債利息	22,700

説		明
事	業	備 考
	電話機器等借上料	38
	情報システム等使用料	3,413
32	負担金	388
	日本水道協会負担金	227
	日本水道協会中部地方支部負担金	59
	日本水道協会愛知県支部負担金	30
	尾張水道連絡協議会負担金	43
	日本水道協会等研修参加負担金	24
	安全運転管理者講習会参加負担金	5
36	貸倒引当金繰入額	500
	・ 経営審議会開催事業	63
4	報酬	57
	審議会委員	
6	旅費	6
	費用弁償	
	〔情報公開事業〕	975
	・ 普及宣伝事業	
14	印刷製本費	572
	一般事業用	
16	普及宣伝費	52
	啓発用	
18	手数料	351
	広報紙折込手数料	
	〔企業会計管理事業〕	459,827
	・ 減価償却費管理事業	
38	有形固定資産減価償却費	〈特定財源〉
	建物	11,344
	構築物	387,589
	機械及び装置	60,276
	車両運搬具	562
	工具、器具及び備品	56
		そ 141千円 下水道使用料収納事務負担金
	〔企業会計管理事業〕	12,200
	・ 資産減耗費管理事業	
40	固定資産除却費	
	構築物等除却費	
	〔企業会計管理事業〕	22,700
	・ 企業償還（利息）事業	
50	企業債利息	

支 出

1 款 水道事業費用

科 目			本 年 度	前 年 度	比 較	節	
款	項	目				区 分	金 額
		2 消費税及び 地方消費税	5,923		5,923	58 消費税及び 地方消費税	5,923
		3 雑支出	1	1	0	56 不用品売却 原 価	1
	3	特別損失	301	321	△ 20		
		1 固定資産売却損	1	21	△ 20	44 固 定 資 産 売 却 損	1
		2 過年度損益 修正損	300	300	0	47 過 年 度 損 益 修 正 損	300
	4	予備費	1,000	1,000	0		
		1 予備費	1,000	1,000	0	55 予 備 費	1,000

説		明	
事	業	備	考
[企業会計管理事業]	5,923		
・消費税等申告事業			
58 消費税及び地方消費税			
[企業会計管理事業]	1		
・不用品売却事業			
56 不用品売却原価			
[企業会計管理事業]	1		
・固定資産売却事業			
44 固定資産売却損			
[水道料金賦課等事業]	300		
・期間外損失事務			
47 過年度損益修正損 期間外損失			

資本的収入及び支出

収 入

1 款 資本的収入

科 目			本 年 度	前 年 度	比 較
款	項	目			
1	資本的収入		372,939	342,901	30,038
	1	企業債	150,000	150,000	0
		1 企業債	150,000	150,000	0
	2	固定資産売却代金	1	10	△ 9
		1 固定資産売却代金	1	10	△ 9
	3	負担金	70,058	45,023	25,035
		1 負担金	70,058	45,023	25,035
	4	分担金	85,000	85,000	0
		1 分担金	85,000	85,000	0
	5	補助金	67,880	62,868	5,012
		1 国庫補助金	67,400		67,400
		2 他会計補助金	480	368	112
		県補助金		62,500	△ 62,500

[単位：千円]

節		説明
区分	金額	
1 企業債	150,000	企業債
1 固定資産売却代金	1	固定資産売却代金
1 負担金	70,058	給水装置工事に伴う配水管布設工事負担金 13,152 消火栓設置工事負担金 3,436 公共下水道事業に伴う配水管布設替工事負担金 21,680 雨水貯留施設整備事業に伴う配水管布設替工事負担金 21,791 県営特定農業用管水路特別対策事業（江南地区）に伴う配水管布設替工事負担金 9,999
1 分担金	85,000	水道施設分担金 500件
1 国庫交付金	67,400	社会資本整備総合交付金（防災・安全） 202,200,000円×1/3
1 他会計補助金	480	一般会計補助金 児童手当

支 出

1 款 資本の支出

科 目			本 年 度	前 年 度	比 較	節		
款	項	目				区 分	金 額	
1	資本の支出		1,028,184	1,028,002	182			
	1	建設改良費	919,039	918,902	137			
		1	事務費	34,570	108,786	△ 74,216		
						1	給 料	14,638
						2	手 当	10,812
						5	法 定 福 利 費	5,039
						6	旅 費	30
						11	備 消 耗 品 費	48
						17	委 託 料	3,850
						18	手 数 料	2
						28	補 償 費	22
						32	負 担 金	129

説		明
事	業	備 考
〔人件費等〕	30,489	
1 給料	14,638	
2 手当	10,812	
管理職手当	596	
扶養手当	564	
地域手当	1,106	
住居手当	532	
通勤手当	123	
時間外勤務手当	702	
期末手当	3,594	
勤勉手当	2,991	
児童手当	600	
管理職員特別勤務手当	4	
5 法定福利費	5,039	
職員共済組合負担金	5,000	
地方公務員災害補償基金負担金	39	
〔施設維持管理事業〕	24	
・ 固定資産管理事業		
18 手数料	2	
収入印紙手数料	1	
印鑑証明手数料	1	
28 補償費	22	
移転補償費		
〔給水装置工事事業〕	207	
・ 給水装置工事に伴う配水管布設管理事業		
6 旅費	30	
普通旅費	14	
研修旅費	16	
11 備消耗品費	48	
参考図書	13	
一般事業用	35	
32 負担金	129	
水道技術講習会等参加負担金		
〔基幹管路更新事業〕	3,850	
・ 基幹管路更新管理事業		
17 委託料		★★★★★ 政策的事業 ★★★★★
基幹管路配水管洗浄業務委託料		

支 出

1 款 資本的支出

科 目			本 年 度	前 年 度	比 較	節	
款	項	目				区 分	金 額
		2 水道建設改良費	879,104	804,565	74,539	24 工事請負費	879,104

説		明	
事	業	備	考
〔施設維持管理事業〕	18,480		
・配水場等施設更新維持工事業			
24 工事請負費			
下般若配水場2号配水ポンプインバ			
ーター装置更新工事費			
			下般若配水場1,3,4,5号配水ポンプインバ
			ター装置更新工事に係る債務負担行為
			期間 令和7年度～令和8年度
			限度額 48,950千円
〔給水装置工事業〕	60,500		
・給水装置工事に伴う配水管布設工事業			
24 工事請負費			
給水装置工事に伴う配水管布設工事			
費			
			〈特定財源〉
			そ 11,680千円 給水装置工事に伴う配水管布設工事負担金
〔配水管布設替事業〕	101,024		
・補償工事に伴う配水管布設替工事業			
24 工事請負費			
消火栓設置工事費	3,124	そ 3,124千円	消火栓設置工事負担金
公共下水道事業に伴う配水管布設替	40,909	そ 17,590千円	公共下水道事業に伴う配水管布設替工事負担金
工事費			
雨水貯留施設整備事業に伴う配水管	41,118	そ 17,680千円	雨水貯留施設整備事業に伴う配水管布設替工事負担金
布設替工事費			
県営特定農業用管水路特別対策事業	15,873	そ 8,412千円	県営特定農業用管水路特別対策事業（江南地区）に伴う配水管布設替工事負担金
（江南地区）に伴う配水管布設替工			
事費			
			消火栓設置工事費 2基
			公共下水道事業に伴う配水管布設替工事費
			L=784メートル φ50～100ミリメートル
			雨水貯留施設整備事業に伴う配水管布設替工事費
			L=487メートル φ75～100ミリメートル
			県営特定農業用管水路特別対策事業（江南地区）に伴う配水管布設替工事費
			L=220メートル φ50ミリメートル
〔配水管布設・改良事業〕	319,600		
・配水管布設・改良工事業			
24 工事請負費			★★★★★ 政策的事業 ★★★★★
配水管布設工事費	19,600		
配水管改良工事費	300,000		
			〈特定財源〉
			そ 85,000千円 水道施設分担金
			配水管布設工事費 L= 700メートル
			配水管改良工事費 L=7,500メートル

支 出

1 款 資本的支出

科 目			本 年 度	前 年 度	比 較	節	
款	項	目				区 分	金 額
		3 固定資産購入費	5,365	5,551	△ 186	60 土地購入費	1,837
						63 機械及び 装 置	3,528
		2 企業債償還金	107,145	107,100	45		
		1 企業債償還金	107,145	107,100	45	53 企 業 債 償 還 金	107,145
		3 予備費	2,000	2,000	0		
		1 予備費	2,000	2,000	0	55 予 備 費	2,000

説		明	
事	業	備	考
〔基幹管路更新事業〕	379,500	★★★★★ 政策の事業 ★★★★★ 〈特定財源〉 国 67,400千円 202,200,000円×1/3 地 150,000千円 150,000,000円×100% 基幹管路更新工事費 L=2,380メートル φ100~400ミリメートル	
・基幹管路更新工事業業			
24 工事請負費			
基幹管路更新工事費			
〔企業会計管理事業〕	3,528	下般若第1号取水井用地	
・固定資産（量水器）管理事業			
63 機械及び装置			
量水器			
〔施設維持管理事業〕	1,837		
・固定資産管理事業			
60 土地購入費			
水道施設用地費			
〔企業会計管理事業〕	107,145		
・企業債償還（元金）事業			
53 企業債償還金			

令和7年度

江南市下水道事業会計

令和7年度江南市下水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和7年度江南市下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

- | | |
|---------------|------------------|
| (1) 排水戸数 | 15,400 戸 |
| (2) 年間排水量 | 3,321,000 立方メートル |
| (3) 一日平均排水量 | 9,099 立方メートル |
| (4) 主要な建設改良事業 | 1,203,828 千円 |

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入

第1款 下水道事業収益	1,249,796 千円
第1項 営業収益	492,129 千円
第2項 営業外収益	757,666 千円
第3項 特別利益	1 千円

支 出

第1款 下水道事業費用	1,299,030 千円
第1項 営業費用	1,114,739 千円
第2項 営業外費用	183,241 千円
第3項 特別損失	50 千円
第4項 予備費	1,000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 318,281千円は、過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額86,652千円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額4,846千円、当年度分損益勘定留保資金226,783千円で補てんするものとする。)。

収 入

第1款 資 本 的 収 入	2,078,704 千円
第1項 企 業 債	1,480,100 千円
第2項 出 資 金	141,575 千円
第3項 負 担 金	70,691 千円
第4項 分 担 金	2,048 千円
第5項 補 助 金	384,290 千円

支 出

第1款 資 本 的 支 出	2,396,985 千円
第1項 建 設 改 良 費	1,652,926 千円
第2項 企 業 債 償 還 金	743,059 千円
第3項 予 備 費	1,000 千円

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

[単位:千円]

起 債 の 目 的	限 度 額	起債の方法	利 率	償 還 の 方 法
公 共 下 水 道 事 業 (汚 水)	381,400	普通貸借 又は 証券発行	4.0%以内	借入れの日から据置期間を含めて40年以内償還。ただし、企業財政の都合により償還期限を短縮し、又は繰上償還もしくは低利に借換えすることができる。
公 共 下 水 道 事 業 (雨 水)	749,800			
流 域 下 水 道 事 業	28,200			
資 本 費 平 準 化 債	320,700			
計	1,480,100			

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、700,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

予定支出の各項の経費及び各項間の経費

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

職員給与費 89,924 千円

(他会計からの補助金)

第9条 下水道事業安定のため、江南市一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、162,809千円である。

令和7年2月27日提出

江南市長 澤田 和延

令和7年度江南市下水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

[単位:千円]

款	項	目	予 定 額	備 考
1 下水道事業収益			1,249,796	下水道事業に係る収益
	1 営業収益		492,129	主たる営業活動から生ずる収益
		1 下水道使用料	447,380	下水道使用料
		2 他会計負担金	44,583	雨水処理等のための一般会計からの負担金
		3 その他の営業収益	166	手数料等
	2 営業外収益		757,666	主たる営業活動以外から生ずる収益
		1 他会計負担金	253,223	一般会計負担金
		2 他会計補助金	162,809	一般会計補助金
		3 補助金	6,600	国庫補助金
		4 長期前受金戻入	238,568	長期前受金戻入益
		5 消費税及び地方消費税還付金	96,458	消費税及び地方消費税還付金
		6 雑収益	8	コピー等実費徴収金等
	3 特別利益		1	当年度の経常的収益から除外すべき利益
		1 過年度損益修正益	1	前年度以前の損益の修正で利益の性質を有するもの

支 出

[単位:千円]

款	項	目	予 定 額	備 考
1 下 水 道 事業費用			1,299,030	下水道事業に係る費用
	1 営業費用		1,114,739	主たる営業活動に要する費用
		1 汚 水 管 き よ 費	25,364	管きよ等の維持管理に要する費用
		2 雨 水 施 設 費	18,601	雨水流出抑制に要する費用
		3 流 域 下 水 道 費	335,934	流域下水道の維持管理に要する費用
		4 総 係 費	103,647	営業活動の全般に要する費用
		5 排 水 設 備 費	14,224	排水設備に要する費用
		6 減 価 償 却 費	616,969	固定資産償却費
	2 営業外費用		183,241	金融及び財務活動に伴う費用
		1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	183,241	企業債利息及び一時借入金利息
	3 特別損失		50	当年度の経常的費用から除外すべき 損失
		1 過 年 度 損 益 修 正 損	50	前年度以前の損益の修正で損失の 性質を有するもの
	4 予 備 費		1,000	
		1 予 備 費	1,000	

資本的収入及び支出

収入

[単位:千円]

款	項	目	予定額	備考
1 資本的 収入			2,078,704	施設建設等に係る収入
	1 企業債		1,480,100	
		1 企業債	1,480,100	企業債
	2 出資金		141,575	
		1 他会計出資金	141,575	一般会計出資金
	3 負担金		70,691	
		1 他会計負担金	22,716	一般会計負担金
		2 負担金	47,975	受益者負担金
	4 分担金		2,048	
		1 分担金	2,048	受益者分担金
	5 補助金		384,290	
		1 国庫補助金	384,290	国庫補助金

支 出

[単位:千円]

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 支 出			2,396,985	施設建設等に係る支出
	1 建設改良費		1,652,926	
		1 汚水管きよ整備費	576,872	管きよ等の施設建設に要する費用
		2 雨水施設整備費	1,021,790	雨水貯留施設等の施設建設に要する費用
		3 流域下水道事業費	28,207	流域下水道の施設建設に要する費用
		4 受益者負担金事務費	25,906	受益者負担金等の賦課徴収に要する費用
		5 固定資産購入費	151	固定資産の購入に要する費用
	2 企業債償還金		743,059	
		1 企業債償還金	743,059	企業債償還元金
	3 予 備 費		1,000	
		1 予 備 費	1,000	

令和7年度江南市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書
(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

[単位：千円]

1	業務活動によるキャッシュ・フロー		
	当年度純利益 (△は純損失)		△ 150,526
	減価償却費		616,969
	引当金の増減額 (△は減少)		64
	長期前受金戻入額		△ 238,568
	支払利息		183,241
	未収金の増減額 (△は増加)		△ 9,361
	未払金の増減額 (△は減少)		△ 5,783
	小計		396,036
	利息及び企業債取扱諸費の支払額		△ 183,241
	業務活動によるキャッシュ・フロー		212,795
2	投資活動によるキャッシュ・フロー		
	有形固定資産の取得による支出		△ 1,102,478
	無形固定資産の取得による支出		△ 25,643
	補助金等による収入		420,483
	投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 707,638
3	財務活動によるキャッシュ・フロー		
	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入		1,480,100
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出		△ 743,059
	他会計からの出資による収入		141,575
	財務活動によるキャッシュ・フロー		878,616
	資金増加額 (又は減少額)		383,773
	資金期首残高		393,188
	資金期末残高		776,961

給 与 費 明 細 書

1 特別職（その他の特別職）

区分	職員数(人)	給与費		
		報酬	給料	手当
本年度	10	57		
前年度	10	114		
比 較		△ 57		

2 一般職

(1)総括

区分	職員数(人)	給与費		
		報酬	給料	手当
本 年 度	損益勘定支弁職員 (4) 5	7,160	20,694	16,754
	資本勘定支弁職員 5		17,760	12,751
	合 計 (4) 10	7,160	38,454	29,505
前 年 度	損益勘定支弁職員 (4) 5	6,315	19,516	15,566
	資本勘定支弁職員 6		21,267	14,352
	合 計 (4) 11	6,315	40,783	29,918
比 較	損益勘定支弁職員	845	1,178	1,188
	資本勘定支弁職員 △ 1		△ 3,507	△ 1,601
	合 計 △ 1	845	△ 2,329	△ 413

()内は、短時間勤務職員の数であり、外書きしています。

手当の内訳	区分	管理職手当	扶養手当	地域手当
	本年度	2,272	1,236	2,938
	前年度	1,677	1,327	2,628
	比 較	595	△ 91	310
	区分	期末手当	勤勉手当	児童手当
	本年度	8,902	7,494	600
	前年度	9,132	7,696	940
比 較	△ 230	△ 202	△ 340	

[単位:千円]

給与費	法定福利費	合計	備考
計			
57		57	
114		114	
△ 57		△ 57	

[単位:千円]

給与費	法定福利費	合計	備考
計			
44,608	8,627	53,235	
30,511	6,121	36,632	
75,119	14,748	89,867	
41,397	8,285	49,682	
35,619	7,594	43,213	
77,016	15,879	92,895	
3,211	342	3,553	
△ 5,108	△ 1,473	△ 6,581	
△ 1,897	△ 1,131	△ 3,028	

住居手当	通勤手当	時間外勤務手当
840	283	1,785
975	307	2,362
△ 135	△ 24	△ 577
管理職員特別勤務手当	賞与引当金繰入額	
12	3,143	
9	2,865	
3	278	

ア 会計年度任用職員以外の職員

区分		職員数(人)	給与費		
			報酬	給料	手当
本年度	損益勘定支弁職員	5		20,694	14,695
	資本勘定支弁職員	5		17,760	12,751
	合計	10		38,454	27,446
前年度	損益勘定支弁職員	5		19,516	13,883
	資本勘定支弁職員	6		21,267	14,352
	合計	11		40,783	28,235
比較	損益勘定支弁職員			1,178	812
	資本勘定支弁職員	△ 1		△ 3,507	△ 1,601
	合計	△ 1		△ 2,329	△ 789

手当の内訳	区分	管理職手当	扶養手当	地域手当
	本年度	2,272	1,236	2,938
	前年度	1,677	1,327	2,628
	比較	595	△ 91	310
	区分	期末手当	勤勉手当	児童手当
	本年度	7,787	6,550	600
	前年度	8,221	6,924	940
	比較	△ 434	△ 374	△ 340

[単位:千円]

給与費	法定福利費	合計	備考
計			
35,389	6,998	42,387	
30,511	6,121	36,632	
65,900	13,119	79,019	
33,399	6,874	40,273	
35,619	7,594	43,213	
69,018	14,468	83,486	
1,990	124	2,114	
△ 5,108	△ 1,473	△ 6,581	
△ 3,118	△ 1,349	△ 4,467	

住居手当	通勤手当	時間外勤務手当
840	283	1,785
975	307	2,362
△ 135	△ 24	△ 577
管理職員特別勤務手当	賞与引当金繰入額	
12	3,143	
9	2,865	
3	278	

イ 会計年度任用職員

区分		職員数(人)	給与費		
			報酬	給料	手当
本年度	損益勘定支弁職員	(4)	7,160		2,059
	資本勘定支弁職員				
	合計	(4)	7,160		2,059
前年度	損益勘定支弁職員	(4)	6,315		1,683
	資本勘定支弁職員				
	合計	(4)	6,315		1,683
比較	損益勘定支弁職員		845		376
	資本勘定支弁職員				
	合計		845		376

()内は、短時間勤務職員の数であり、外書きしています。

手当の内訳	区分	期末手当	勤勉手当
	本年度	1,115	944
	前年度	911	772
	比較	204	172

[単位:千円]

給与費			
計	法定福利費	合計	備考
9,219	1,629	10,848	
9,219	1,629	10,848	
7,998	1,411	9,409	
7,998	1,411	9,409	
1,221	218	1,439	
1,221	218	1,439	

(2) 給料及び手当の増減額の明細

区分	増減額	増減事由別内訳		説明
給 料	△ 2,329	給与改定に伴う 増減分	1,259	
		昇給に伴う増加分	426	
		その他増減分	△ 4,014	異動等に伴う 増減分
手 当	△ 413	制度改正に伴う 増減分	1,683	地域手当
				420
				扶養手当
				5
				期末手当
		214		
勤勉手当				
212				
その他増減額				
832				
その他増減分		△ 2,096		

[単位:千円]

備考			
給与改定の状況			
給料の改定率	3.80 %		
給与改定の実施時期	令和6年4月1日		
平均昇給率			
	1.24 %		
職員数の異動状況			
	(各年度11月1日に 在職する職員数)	(その後の増減 見込数)	(計)
令和6年度	10 人	人	10 人
令和5年度	11 人	人	11 人
増減	△ 1 人	人	△ 1 人
	本年度	前年度	
	7 %	6 %	
	本年度	前年度	
配偶者	3,000 円	6,500 円	
子	11,500 円	10,000 円	
	本年度	前年度	
6月期	1.25月分	1.225月分	
12月期	1.25月分	1.225月分	
	本年度	前年度	
6月期	1.05月分	1.025月分	
12月期	1.05月分	1.025月分	
地域手当	92	時間外勤務手当	93
期末手当	297	勤勉手当	246
賞与引当金繰入額	104		

(3) 給料及び職員手当等の状況

ア 職員1人当たりの給与

区分		一般事務職
令和7年1月1日現在	平均給料月額	302,238円
	平均給与月額	362,246円
	平均年齢	39歳
令和6年1月1日現在	平均給料月額	298,156円
	平均給与月額	355,679円
	平均年齢	39歳

ウ 級別職員数

区分		一般事務職	
		職員数	構成比
令和7年1月1日現在	1級	1 人	10.0 %
	2級	1	10.0
	3級	5	50.0
	4級		
	5級	1	10.0
	6級	1	10.0
	7級	1	10.0
	8級		
	計	10	100.0
令和6年1月1日現在	1級	2 人	18.2 %
	2級	1	9.1
	3級	4	36.3
	4級	2	18.2
	5級		
	6級	1	9.1
	7級	1	9.1
	8級		
	計	11	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区分	1級	2級	3級	4級	5級
一般行政職	書記	主事	主任	主査	副主幹

区分	6級	7級	8級
一般行政職	主幹	統括幹・課長	参事・部長

カ 地域手当

支給対象地域	全地域
支給率	7 %
支給対象職員数	10 人
国の指定基準に基づく支給率	7 %

イ 初任給

区分	一般事務職	国の制度
		行政職(一)
高校卒	194,500円	188,000円
大学卒	225,600円	220,000円

エ 昇給

区分		本年度	前年度
		一般事務職	一般事務職
職 員 数(A)		10 人	11 人
昇給に係る職員数(B)		9 人	11 人
号給数別内訳	2号給	人	人
	4号給	8 人	10 人
	6号給	人	人
	8号給	人	人
	1号給	人	人
	3号給	1 人	1 人
比率(B)／(A)		90.00 %	100.00 %

オ 期末手当、勤勉手当

区分		本年度	前年度	国の制度
支給 期 別 支給率	6月	2.30 月分	2.25 月分	2.30 月分
	12月	2.30 月分	2.25 月分	2.30 月分
	計	4.60 月分	4.50 月分	4.60 月分
職務上の段階、 職務の級等による加算措置		有	有	有
備 考				

キ その他の手当

区分	国の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同じ	
住居手当	異なる	市外在住者の上限額 14,000円
通勤手当	同じ	

継 続 費 に 関 す る 調 書

款	項	事業名	全 体 計 画					
			年 度	年割額	左 の 財 源 内 訳			
					企業債	国・県 支出金	他会計 補助金等	下水道事業 収 益
1 下 水 道 事業費用	1 営 費 業用	内 水 浸 水 想 定 区 域 整 備 事 業	令和	千円	千円	千円	千円	千円
			6	34,375		11,300	23,075	
			7	13,519		4,500	9,019	
			計	47,894		15,800	32,094	
1 資 本 的 支 出	1 建 改 良 設 費	雨 水 貯 留 施 設 整 備 事 業	6	249,498	161,600	87,800	98	
			7	479,972	328,300	151,600	72	
			計	729,470	489,900	239,400	170	

債 務 負 担 行 為 に 関 す る 調 書

事 項	限 度 額	令和6年度末までの支払義務発生(見込)額	
		期 間	金 額
雨水貯留施設整備事業	563,610	令和5年度	205,227
		令和6年度	

令和5年度末までの支払義務発生額	令和6年度末までの支払義務発生(見込)額	令和7年度支払義務発生予定額	令和7年度末までの支払義務発生予定額	令和8年度以降の支払義務発生予定額	継続費の総額に対する進捗率	備考
千円	千円	千円	千円	千円	%	
	34,375		34,375		71.8	
		13,519	13,519		28.2	
	34,375	13,519	47,894		100.0	
	249,498		249,498		34.2	
		479,972	479,972		65.8	
	249,498	479,972	729,470		100.0	

[単位：千円]

令和7年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳
期間	金額	
令和7年度	358,383	企業債 238,600 国・県支出金 119,700 他会計補助金等 83

令和7年度江南市下水道事業予定貸借対照表

(令和8年3月31日)

[単位：千円]

		資 産 の 部		
1	固 定 資 産			
(1)	有形固定資産			
	イ 構築物	21,447,745		
	減価償却累計額	<u>△ 2,993,857</u>	18,453,888	
	ロ 機械及び装置	267,687		
	減価償却累計額	<u>△ 66,803</u>	200,884	
	ハ 車両運搬具	1,036		
	減価償却累計額	<u>△ 984</u>	52	
	ニ 工具器具及び備品	585		
	減価償却累計額	<u>△ 295</u>	290	
	ホ 建設仮勘定		<u>2,371,851</u>	
	有形固定資産合計			21,026,965
(2)	無形固定資産			
	施設利用権		<u>1,645,632</u>	
	無形固定資産合計			1,645,632
(3)	投資その他資産			
	出資金		<u>563</u>	
	投資その他資産合計			<u>563</u>
	固定資産合計			22,673,160
2	流 動 資 産			
(1)	現金預金			776,961
(2)	未収金		173,153	
	貸倒引当金		<u>△ 400</u>	172,753
	流動資産合計			<u>949,714</u>
	資産合計			<u>23,622,874</u>

負 債 の 部

3	固定負債		
	企業債		
	建設改良費等の財源に 充てるための企業債	11,539,347	
	企業債合計	<u>11,539,347</u>	11,539,347
	固定負債合計		11,539,347
4	流動負債		
	(1) 企業債		
	建設改良費等の財源に 充てるための企業債	778,412	
	企業債合計	<u>778,412</u>	778,412
	(2) 未払金		922,651
	(3) 引当金		
	賞与引当金	6,887	
	引当金合計	<u>6,887</u>	6,887
	(4) その他流動負債		381
	流動負債合計	<u>381</u>	1,708,331
5	繰延収益		
	長期前受金		9,132,912
	長期前受金収益化累計額	△ 1,379,836	
	繰延収益合計	<u>△ 1,379,836</u>	7,753,076
	負債合計		<u>21,000,754</u>
			<u>21,000,754</u>
		資 本 の 部	
6	資本金		
	イ 固有資本金	2,156,456	
	ロ 繰入資本金	926,929	
	資本金合計	<u>3,083,385</u>	3,083,385
7	剰余金		
	(1) 利益剰余金 (△は欠損金)		
	当年度未処分利益剰余金	△ 461,265	
	利益剰余金合計	<u>△ 461,265</u>	△ 461,265
	剰余金合計		<u>△ 461,265</u>
	資本合計		<u>2,622,120</u>
	負債資本合計		<u>23,622,874</u>

注記

I 重要な会計方針

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・ 減価償却の方法	定額法
・ 主な耐用年数	
構築物	30～50年
機械及び装置	10～20年
車両運搬具	4～5年
工具器具及び備品	4～15年

(2) 無形固定資産

・ 減価償却の方法	定額法
・ 主な耐用年数	
施設利用権	45年

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

一般会計の負担により計上しない。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当、勤勉手当の支給、及びこれに係る法定福利費の支出に備えるため、当該事業年度末における支給見込額に基づき、翌年度の支給見込額のうち当該年度の負担に属する額を計上している。

資本勘定支弁職員の引当金3,123千円については、資産の取得価額に加えることにより計上し、後年度当該資産の減価償却費として費用化することとし、引当金計上時には費用処理しない。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。

3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式によっている。

II 予定貸借対照表等関連

企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は6,750,131千円である。

Ⅲ セグメント情報の開示

江南市下水道事業会計は、下水道事業のみを運営している単一セグメントのため、記載を省略している。

Ⅳ その他の注記

引当金の取崩し

(1) 賞与引当金

令和7年度において、期末手当、勤勉手当として19,487千円を支給、及びこれに係る法定福利費として3,622千円を支出する予定であるため、賞与引当金を損益勘定支弁職員分として3,700千円、資本勘定支弁職員分として3,061千円を取り崩すこととする。

(2) 貸倒引当金

令和7年度において、債権の不納欠損による損失を200千円計上する見込みであるため、貸倒引当金200千円を取り崩すこととする。

令和 6 年度江南市下水道事業予定損益計算書
(令和 6 年 4 月 1 日から令和 7 年 3 月 31 日まで)

[単位：千円]

1	営業収益			
	(1) 下水道使用料	408,385		
	(2) 他会計負担金	38,283		
	(3) その他の営業収益	153	446,821	
2	営業費用			
	(1) 汚水管きよ費	19,744		
	(2) 雨水施設費	32,165		
	(3) 流域下水道費	274,684		
	(4) 総係費	84,218		
	(5) 排水設備費	9,784		
	(6) 減価償却費	578,046	998,641	
	営業利益			△ 551,820
3	営業外収益			
	(1) 他会計負担金	224,038		
	(2) 他会計補助金	82,034		
	(3) 補助金	12,500		
	(4) 長期前受金戻入	227,099		
	(5) 雑収益	50	545,721	
4	営業外費用			
	(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	130,922		
	(2) 雑支出	4,987	135,909	409,812
	経常利益			△ 142,008
5	特別利益			
	(1) 過年度損益修正益	0	0	
6	特別損失			
	(1) 過年度損益修正損	0	0	0
	当年度純利益 (△は純損失)			△ 142,008
	前年度繰越利益剰余金 (△は欠損金)			△ 168,731
	当年度未処分利益剰余金 (△は欠損金)			△ 310,739

令和6年度江南市下水道事業予定貸借対照表

(令和7年3月31日)

[単位：千円]

		資 産 の 部		
1	固定資産			
(1)	有形固定資産			
	イ 構築物	21,446,254		
	減価償却累計額	<u>△ 2,462,795</u>	18,983,459	
	ロ 機械及び装置	267,687		
	減価償却累計額	<u>△ 53,452</u>	214,235	
	ハ 車両運搬具	1,036		
	減価償却累計額	<u>△ 984</u>	52	
	ニ 工具器具及び備品	311		
	減価償却累計額	<u>△ 295</u>	16	
	ホ 建設仮勘定		<u>883,109</u>	
	有形固定資産合計			20,080,871
(2)	無形固定資産			
	施設利用権		<u>1,692,545</u>	
	無形固定資産合計			1,692,545
(3)	投資その他資産			
	イ 出資金		<u>563</u>	
	投資その他資産合計			<u>563</u>
	固定資産合計			21,773,979
2	流動資産			
(1)	現金預金			393,188
(2)	未収金		163,792	
	貸倒引当金		<u>△ 400</u>	163,392
	流動資産合計			<u>556,580</u>
	資産合計			<u>22,330,559</u>

負 債 の 部			
3	固 定 負 債		
	企業債		
	建設改良費等の財源に 充てるための企業債	10,837,659	
	企業債合計		10,837,659
	固定負債合計		10,837,659
4	流 動 負 債		
	(1) 企業債		
	建設改良費等の財源に 充てるための企業債	743,059	
	企業債合計		743,059
	(2) 未払金		540,467
	(3) 引当金		
	賞与引当金	6,761	
	引当金合計		6,761
	(4) その他流動負債		381
	流動負債合計		1,290,668
5	繰 延 収 益		
	長期前受金		8,712,429
	長期前受金収益化累計額	△ 1,141,268	
	繰延収益合計		7,571,161
	負債合計		19,699,488
資 本 の 部			
6	資 本 金		
	イ 固有資本金	2,156,456	
	ロ 繰入資本金	785,354	
	資本金合計		2,941,810
7	剰 余 金		
	(1) 利益剰余金 (△は欠損金)		
	当年度未処分利益剰余金	△ 310,739	
	利益剰余金合計		△ 310,739
	剰余金合計		△ 310,739
	資本合計		2,631,071
	負債資本合計		22,330,559

注記

I 重要な会計方針

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・ 減価償却の方法	定額法
・ 主な耐用年数	
構築物	30～50年
機械及び装置	10～20年
車両運搬具	4～5年
工具器具及び備品	4～15年

(2) 無形固定資産

・ 減価償却の方法	定額法
・ 主な耐用年数	
施設利用権	45年

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

一般会計の負担により計上しない。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当、勤勉手当の支給、及びこれに係る法定福利費の支出に備えるため、当該事業年度末における支給見込額に基づき、翌年度の支給見込額のうち当該年度の負担に属する額を計上している。

資本勘定支弁職員の引当金3,061千円については、資産の取得価額に加えることにより計上し、後年度当該資産の減価償却費として費用化することとし、引当金計上時には費用処理しない。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。

3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式によっている。

II 予定貸借対照表等関連

企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は5,964,069千円である。

Ⅲ セグメント情報の開示

江南市下水道事業会計は、下水道事業のみを運営している単一セグメントのため、記載を省略している。

Ⅳ その他の注記

引当金の取崩し

(1) 賞与引当金

令和6年度において、期末手当、勤勉手当として18,201千円を支給、及びこれに係る法定福利費として3,407千円を支出する予定であるため、賞与引当金を損益勘定支弁職員分として3,377千円、資本勘定支弁職員分として3,596千円を取り崩した。

(2) 貸倒引当金

令和6年度において、債権の不納欠損による損失を39千円計上する見込みであるため、貸倒引当金39千円を取り崩すこととする。

令和7年度江南市下水道事業会計予算事項別明細書

収益的収入及び支出

収入

1 款 下水道事業収益

科 目			本 年 度	前 年 度	比 較
款	項	目			
1	下水道事業収益		1,249,796	1,054,691	195,105
	1	営業収益	492,129	476,869	15,260
		1 下水道使用料	447,380	435,727	11,653
		2 他会計負担金	44,583	40,963	3,620
		3 その他の営業収益	166	179	△ 13
	2	営業外収益	757,666	577,821	179,845
		1 他会計負担金	253,223	228,014	25,209
		2 他会計補助金	162,809	18,500	144,309
		3 補助金	6,600	16,100	△ 9,500
		4 長期前受金戻入	238,568	226,981	11,587
		5 消費税及び地方消費税 還付金	96,458	88,218	8,240
		6 雑収益	8	8	0
	3	特別利益	1	1	0
		1 過年度損益修正益	1	1	0

[単位：千円]

節		説明	
区分	金額		
1 下水道使用料	447,380	下水道使用料	
1 他会計 負担金	44,583	雨水処理負担金	34,066
		一般会計人件費負担金	7,421
		一般会計事務費負担金	3,096
1 手数料	62	指定工事店指定手数料	50
		指定工事店更新手数料	10
		指定工事店証再交付手数料	2
2 汚水処理受託 収入	102	汚水処理受託収入	
3 雑収益	2	下水道施設破損等補償金	1
		江南市下水道排水設備指針売捌収入	1
1 他会計 負担金	253,223	一般会計負担金	
1 他会計 補助金	162,809	一般会計補助金	
1 国庫補助金	6,600	社会資本整備総合交付金（下水道事業）	
		雨水施設費交付金	5,100
		1,800,000円×1/3	
		9,000,000円×1/2	
		排水設備費交付金	1,500
		4,500,000円×1/3	
1 長期前受金 戻入	238,568	国庫補助金戻入	117,514
		県補助金戻入	2,910
		他会計補助金戻入	76,372
		受贈財産評価額戻入	15,812
		受益者負担金戻入	25,960
1 消費税及び地方 消費税還付金	96,458	消費税及び地方消費税還付金	
1 延滞金	1	公共下水道事業受益者負担金滞納延滞金	
2 その他の 雑収益	7	コピー等実費徴収金	
1 過年度損益 修正益	1	期間外利益	

支 出

1 款 下水道事業費用

科 目			本 年 度	前 年 度	比 較	節		
款	項	目				区 分	金 額	
1	下水道事業費用		1,299,030	1,213,216	85,814			
	1	営業費用	1,114,739	1,076,813	37,926			
		1	汚水管きよ費	25,364	24,115	1,249		
						11 備 耗 品 費	93	
						12 燃 料 費	281	
						15 通 信 運 搬 費	35	
						17 委 託 料	18,137	
						18 手 数 料	247	
						19 賃 借 料	1,240	
						20 修 繕 費	3,410	
						25 動 力 費	1,126	
						32 負 担 金	654	
						34 保 險 料	119	
						35 公 課 費	22	

説		明
事	業	備 考
		★★★★★ 政策的事業 ★★★★★
		以下、政策的事業
〔下水道施設維持管理事業〕	17,467	
11 備消耗品費	7	〈特定財源〉
自動車用		そ 1千円 下水道施設破損等補償金
12 燃料費	281	
ガソリン		
15 通信運搬費	35	
通信回線料		
17 委託料	12,230	
施設管理委託料	11,999	
施設等調査委託料	231	
18 手数料	237	
自動車法定点検手数料	14	
車検手数料	145	
発動発電機点検手数料	78	
20 修繕費	3,410	
器具	30	
施設	3,250	
自動車	130	
25 動力費	1,126	
マンホールポンプ電力料	1,109	
発動発電機用軽油	17	
34 保険料	119	
自動車損害保険料	86	
建物総合損害共済保険料	33	
35 公課費	22	
自動車重量税		
〔下水道台帳整備事業〕	7,138	
11 備消耗品費	86	
参考図書	11	
一般事業用	75	
17 委託料	5,148	
下水道台帳加除委託料	5,060	
プリンタ保守委託料	40	
CADソフト保守委託料	48	
18 手数料	10	
測量機器点検手数料		
19 賃借料	1,240	
コンピュータ機器借上料	148	
土木積算システム借上料	1,034	
建設物価等電子版使用料	58	

支 出

1 款 下水道事業費用

科 目			本 年 度	前 年 度	比 較	節	
款	項	目				区 分	金 額
	2	雨水施設費	18,601	39,457	△ 20,856	14 印刷製本費	146
						17 委託料	13,519
						18 手数料	85
						25 動力費	265
						34 保険料	6
						41 補助金	4,580

説		明	
事	業	備	考
32 負担金	654		
下水道設計単価提供業務負担金	638		
赤本WE B版ライセンス利用負担金	16		
〔水質検査委託等関連事業〕	759		
17 委託料			
水質検査委託料			
〔雨水貯留施設維持管理事業〕	356		
18 手数料	85	〈特定財源〉	
排水ポンプ設備点検手数料		そ 356千円	雨水処理負担金
25 動力費	265		
排水ポンプ設備電力料			
34 保険料	6		
建物総合損害共済保険料			
〔雨水流出抑制事業〕	4,726		
・ 雨水流出抑制施設設置等補助事業			
14 印刷製本費	146	〈特定財源〉	
啓発用パンフレット		国 600千円	1,800,000円×1/3
41 補助金	4,580	そ 4,126千円	雨水処理負担金
雨水貯留浸透施設設置費等補助金			
			社会資本整備総合交付金事業（下水道事業）
			雨水貯留浸透施設設置費等補助金
			雨水浸透柵φ350ミリメートル 5基
			雨水浸透柵φ300ミリメートル 5基
			雨水貯留槽 33基
			浸透トレンチ 10メートル
			浸水防止施設 3件
〔下水道台帳（雨水）整備事業〕	13,519		
・ 内水浸水想定区域図整備事業			
17 委託料		〈特定財源〉	
内水浸水想定区域図作成委託料		国 4,500千円	9,000,000円×1/2
（社会資本整備総合交付金事業）		そ 9,019千円	雨水処理負担金
			社会資本整備総合交付金事業（下水道事業）
			継続費
			令和6年度 34,375千円
			令和7年度 13,519千円

支 出

1 款 下水道事業費用

科 目			本 年 度	前 年 度	比 較	節	
款	項	目				区 分	金 額
		3 流域下水道費	335,934	328,401	7,533	32 負 担 金	335,934
		4 総係費	103,647	92,203	11,444	1 給 料	20,694
						2 手 当	12,556
						3 賞与引当金 繰 入 額	3,764
						4 報 酬	3,629
						5 法定福利費	7,191
						6 旅 費	94
						9 報 償 費	60
						10 被 服 費	11
						11 備 消耗品費	65
						14 印 刷 製 本 費	50
						15 通 信 運 搬 費	190
						17 委 託 料	14
						18 手 数 料	162
						19 賃 借 料	16,145
						32 負 担 金	38,730
						34 保 險 料	92
						36 貸倒引当金 繰 入 額	200

説		明	
事	業	備	考
〔五条川右岸流域下水道事業〕	335,934		
32 負担金		〈特定財源〉	
五条川右岸流域下水道維持管理費負担金	318,902	そ 3,609千円	一般会計負担金
五条川右岸流域下水道資本費負担金	16,978		
五条川右岸流域下水道推進協議会負担金	54		
〔人件費等〕	42,387		
1 給料	20,694	〈特定財源〉	
2 手当	11,552	そ 7,421千円	一般会計人件費負担金
管理職手当	1,524	そ 8,748千円	一般会計負担金
扶養手当	648		
地域手当	1,601		
住居手当	336		
通勤手当	158		
時間外勤務手当	561		
期末手当	3,464		
勤勉手当	2,952		
児童手当	300		
管理職員特別勤務手当	8		
3 賞与引当金繰入額	3,764		
賞与引当金繰入額	3,143		
法定福利費引当金繰入額	621		
5 法定福利費	6,377		
職員共済組合負担金	6,325		
地方公務員災害補償基金負担金	52		
〔下水道使用料賦課徴収事業〕	35,742		
・下水道使用料事業			
11 備消耗品費	1		
一般事業用			
32 負担金	35,741		
下水道使用料収納事務負担金			
〔下水道啓発事業〕	311		
9 報償費	60		
下水道いろいろコンクール参加賞			
11 備消耗品費	44		
一般事業用			
14 印刷製本費	50		
マンホールカード			
15 通信運搬費	157		
郵便料			

支 出

1 款 下水道事業費用

科 目			本 年 度	前 年 度	比 較	節	
款	項	目				区 分	金 額

説		明
事	業	備 考
[下水道経営事業]	25,207	
・企業会計経理事務	25,144	
2 手当	1,004	〈特定財源〉
期末手当	526	そ 3,096千円 一般会計事務費負担金
勤勉手当	478	
4 報酬	3,572	
会計年度任用職員		
5 法定福利費	814	
社会保険料等	741	
労働保険料	73	
6 旅費	88	
費用弁償	73	
普通旅費	9	
研修旅費	6	
10 被服費	11	
職員被服等貸与品		
11 備消耗品費	20	
参考図書	10	
一般事業用	10	
15 通信運搬費	33	
電話料		
17 委託料	14	
検便委託料		
18 手数料	162	
運転記録証明手数料	1	
振込手数料	91	
振込組戻手数料	9	
インターネットバンキング利用 手数料	61	
19 賃借料	16,145	
コピー機借上料	144	
電話機器借上料	17	
事務室借上料	9,087	
情報システム等使用料	4,331	
公営企業会計システム使用料	2,566	
32 負担金	2,989	
日本下水道協会負担金	148	
愛知県下水道協会負担金	9	
中部地方下水道協会負担金	21	
研修会等参加負担金	72	
水道部長人件費負担金	2,734	
安全運転管理者講習会参加負担金	5	
34 保険料	92	
下水道賠償責任保険料		
36 貸倒引当金繰入額	200	

支 出

1 款 下水道事業費用

科 目		本 年 度	前 年 度	比 較	節	
款	項				目	区 分
	5	排水設備費	14,224	14,703	△ 479	
					2 手 当	1,055
					4 報 酬	3,588
					5 法 定 福 利 費	815
					6 旅 費	64
					11 備 消 耗 品 費	81
					14 印 刷 製 本 費	53
					15 通 信 運 搬 費	16
					17 委 託 料	46
					18 手 数 料	36
					20 修 繕 費	20
					32 負 担 金	18
					41 補 助 金	8,432
	6	減価償却費	616,969	577,934	39,035	
					38 有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	544,413
					39 無 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	72,556

説		明	
事	業	備	考
・ 経営審議会開催事業	63		
4 報酬	57		
審議会委員			
6 旅費	6		
費用弁償			
[排水設備関連事業]	14,224		
2 手当	1,055	〈特定財源〉	
期末手当	589	国 1,500千円	4,500,000円×1/3
勤勉手当	466	そ 50千円	指定工事店指定手数料
4 報酬	3,588	そ 10千円	指定工事店更新手数料
会計年度任用職員		そ 2千円	指定工事店証再交付手数料
5 法定福利費	815	そ 12,328千円	一般会計負担金
社会保険料等	742	そ 1千円	公共下水道事業受益者負担金滞納延滞金
労働保険料	73	そ 7千円	コピー等実費徴収金
6 旅費	64		
費用弁償	44		社会資本整備総合交付金事業（下水道事業）
普通旅費	2		浄化槽雨水貯留施設転用費補助金
研修旅費	18		浄化槽雨水貯留施設転用 15基
11 備消耗品費	81		
参考図書	5		単市事業
一般事業用	76		接続汚水ます等設置費補助金
14 印刷製本費	53		掃除口 370基
下水道使用者標章			汚水ます 10基
15 通信運搬費	16		水洗便所等改造資金融資利子補給金
郵便料			利子補給 3件
17 委託料	46		
指定工事店登録等委託料			
18 手数料	36		
ガス検知器検査手数料			
20 修繕費	20		
器具			
32 負担金	18		
研修会等参加負担金			
41 補助金	8,432		
浄化槽雨水貯留施設転用費補助金	4,500		
接続汚水ます等設置費補助金	3,900		
水洗便所等改造資金融資利子補給金	32		
[下水道経営事業]	616,969		
・ 企業会計経理事務			
38 有形固定資産減価償却費	544,413	〈特定財源〉	
構築物	531,062	そ 161,330千円	一般会計負担金
機械及び装置	13,351	そ 162,809千円	一般会計補助金
39 無形固定資産減価償却費	72,556		
五条川右岸流域下水道施設利用権			

支 出

1 款 下水道事業費用

科 目			本 年 度	前 年 度	比 較	節	
款	項	目				区 分	金 額
	2	営業外費用	183,241	135,353	47,888		
		1 支払利息及び 企業債取扱諸費	183,241	135,353	47,888	50 企業債利息	182,435
						51 借入金利息	806
	3	特別損失	50	50	0		
		1 過年度損益 修正損	50	50	0	47 過年度損益 修正損	50
	4	予備費	1,000	1,000	0		
		1 予備費	1,000	1,000	0	55 予備費	1,000

説		明	
事	業	備	考
[下水道経営事業]	183,241		
・企業債償還（利息）事業			
50 企業債利息	182,435	〈特定財源〉	
51 借入金利息	806	そ 20,565千円	雨水処理負担金
一時借入金利息		そ 67,208千円	一般会計負担金
		公共下水道事業債（污水）分	122,612千円
		公共下水道事業債（雨水）分	20,565千円
		流域下水道事業債分	18,304千円
		資本費平準化債分	20,954千円
[下水道使用料賦課徴収事業]	50		
・下水道使用料事業			
47 過年度損益修正損 期間外損失			

資本的収入及び支出

1 款 資本的収入

科 目			本 年 度	前 年 度	比 較
款	項	目			
1	資本的収入		2,078,704	2,299,427	△ 220,723
	1	企業債	1,480,100	1,552,200	△ 72,100
		1 企業債	1,480,100	1,552,200	△ 72,100
	2	出資金	141,575	292,102	△ 150,527
		1 他会計出資金	141,575	292,102	△ 150,527
	3	負担金	70,691	37,921	32,770
		1 他会計負担金	22,716	34,336	△ 11,620
		2 負担金	47,975	3,585	44,390
	4	分担金	2,048	1,294	754
		1 分担金	2,048	1,294	754
	5	補助金	384,290	415,910	△ 31,620
		1 国庫補助金	384,290	415,910	△ 31,620

[単位：千円]

節		説 明
区 分	金 額	
1 建設改良費の 為の企業債	1,480,100	公共下水道事業債（污水） 381,400 公共下水道事業債（雨水） 749,800 流域下水道事業債 28,200 資本費平準化債 320,700
1 他 会 計 出 資 金	141,575	一般会計出資金
1 他 会 計 負 担 金	22,716	一般会計負担金（污水） 22,626 一般会計負担金（雨水） 90
1 下 水 道 事 業 費 負 担 金	47,975	公共下水道事業受益者負担金
1 下 水 道 事 業 費 分 担 金	2,048	公共下水道事業受益者分担金
1 汚 水 管 き よ 整 備 費 交 付 金	112,390	社会資本整備総合交付金（下水道事業） 224,780,000円×1/2
2 雨 水 施 設 整 備 費 交 付 金	271,900	社会資本整備総合交付金（下水道事業） 543,800,000円×1/2

支 出

1 款 資本的支出

科 目			本 年 度	前 年 度	比 較	節			
款	項	目				区 分	金 額		
1	資本的支出		2,396,985	2,473,709	△ 76,724				
	1	建設改良費	1,652,926	1,775,366	△ 122,440				
		1	汚水管きよ整備費	576,872	1,207,572	△ 630,700	1	給 料	17,760
						2	手 当	12,751	
						5	法定福利費	6,121	
						6	旅 費	129	
						11	備消耗品費	81	
						14	印刷製本費	347	
						17	委 託 料	50,073	
						19	賃 借 料	1	
						24	工事請負費	441,233	
						27	材 料 費	3,238	
						28	補 償 金	44,937	
						32	負 担 金	201	

説		明	
事	業	備	考
		★★★★★ 政策的事業 ★★★★★	
		以下、政策的事業	
〔人件費等〕	36,632		
1 給料	17,760	〈特定財源〉	
2 手当	12,751	そ	180千円 一般会計負担金（污水）
管理職手当	748	そ	45,503千円 公共下水道事業受益者負担金
扶養手当	588	そ	2,048千円 公共下水道事業受益者分担金
地域手当	1,337		
住居手当	504		
通勤手当	125		
時間外勤務手当	1,224		
期末手当	4,323		
勤勉手当	3,598		
児童手当	300		
管理職員特別勤務手当	4		
5 法定福利費	6,121		
職員共済組合負担金	6,062		
地方公務員災害補償基金負担金	59		
〔下水道事業計画策定等事業〕	23,975		
・ 下水道事業計画改定事業		〈特定財源〉	
14 印刷製本費	347	国	3,780千円 7,560,000円×1/2
江南市公共下水道事業基本計画書			
17 委託料	23,628	社会資本整備総合交付金事業（下水道事業）	
基本計画変更委託料	6,336		
事業計画変更委託料（社会資本整備総合交付金事業）	17,292		
〔管きよ布設事業〕	516,265		
6 旅費	129	〈特定財源〉	
普通旅費	20	国	108,610千円 217,220,000円×1/2
研修旅費	109	地	381,400千円
11 備消耗品費	81	[社会資本整備総合交付金事業（下水道事業）]	
参考図書	41	(217,220,000円-108,610,000円)×90%	
一般事業用	40	[単市事業]	
17 委託料	26,445	(515,852,000円-217,220,000円)×95%	
設計委託料（社会資本整備総合交付金事業）	21,879	社会資本整備総合交付金事業（下水道事業）	
測量設計委託料（単市事業）	4,565	設計委託料 1式	
施設等調査委託料	1	枝線管きよ布設工事費	
19 賃借料	1	L=1,222メートル ◎200~400ミリメートル 開削・推進工法	
有料道路通行料		舗装復旧工事費 A=9,100平方メートル	

支 出

1 款 資本の支出

科 目			本 年 度	前 年 度	比 較	節	
款	項	目				区 分	金 額
		2 雨水施設整備費	1,021,790	482,476	539,314	11 備消耗品費	10
						19 賃借料	1
						24 工事請負費	969,123
						28 補償金	52,656
		3 流域下水道事業費	28,207	81,269	△ 53,062	32 負担金	28,207

説		明	
事	業	備	考
24	工事請負費	441,233	工事用資材 マンホール蓋 34組
	枝線管きよ布設工事費（社会資本整備総合交付金事業）	317,587	地下埋設物等移転補償費 水道管移設
	舗装復旧工事費（社会資本整備総合交付金事業）	67,506	単市事業
	枝線管きよ布設工事費（単市事業）	4,000	測量設計委託料 1式
	取付管設置工事費（単市事業）	52,140	枝線管きよ布設工事費 L=50メートル ◎150~200ミリメートル 開削工法
27	材料費	3,238	取付管設置工事費 150箇所
	工事用資材（社会資本整備総合交付金事業）		地下埋設物等移転補償費 ガス管移設、畑かん移設等
28	補償金	44,937	
	地下埋設物等移転補償費（社会資本整備総合交付金事業）	22,887	
	地下埋設物等移転補償費（単市事業）	22,050	
32	負担金	201	
	研修会等参加負担金		
〔雨水貯留施設整備事業〕		1,021,790	
11	備消耗品費	10	〈特定財源〉
	一般事業用		国 271,900千円 543,800,000円×1/2
19	賃借料	1	地 749,800千円
	有料道路通行料		[社会資本整備総合交付金事業（下水道事業）]
24	工事請負費	969,123	(543,800,000円-271,900,000円)×100%
	流入管布設工事費（社会資本整備総合交付金事業）	854,034	[単市事業]
	上部整備工事費（単市事業）	115,089	(1,021,779,000円-543,800,000円)×100%
28	補償金	52,656	そ 90千円 一般会計負担金（雨水）
	地下埋設物等移転補償費（単市事業）		社会資本整備総合交付金事業（下水道事業）
			流入管布設工事費 L=733.7メートル
			単市事業
			上部整備工事費 1式
			地下埋設物等移転補償費 水道管移設、ガス管移設等
			継続費
			令和6年度 249,498千円
			令和7年度 479,972千円
〔五条川右岸流域下水道事業〕		28,207	
・五条川右岸流域下水道建設事業			
32	負担金		〈特定財源〉
	五条川右岸流域下水道建設事業費負担金		地 28,200千円 28,200,000円×100%

支 出

1 款 資本の支出

科 目			本 年 度	前 年 度	比 較	節	
款	項	目				区 分	金 額
		4 受益者負担金 事務費	25,906	4,049	21,857	9 報 償 費	2,472
						15 通 信 運 搬 費	125
						17 委 託 料	20,073
						18 手 数 料	3
						19 賃 借 料	3,233
		5 固定資産購入費	151		151	65 工 具 器 具 及 び 備 品	151
	2	企業債償還金	743,059	697,343	45,716		
		1 企業債償還金	743,059	697,343	45,716	53 企 業 債 償 還 金	743,059
	3	予備費	1,000	1,000	0		
		1 予備費	1,000	1,000	0	55 予 備 費	1,000

説		明
事	業	備 考
〔受益者負担金等賦課徴収事業〕	25,906	
9 報償費	2,472	〈特定財源〉
一括納付報奨金		そ 2,472千円 公共下水道事業受益者負担金
15 通信運搬費	125	
郵便料		
17 委託料	20,073	
収納事務処理委託料	379	
受益者負担金システム保守委託料	906	
受益者負担金システム改修委託料	18,788	
18 手数料	3	
郵便通常払込金加入者負担手数料	1	
口座振替取扱手数料	2	
19 賃借料	3,233	
情報システム等使用料	823	
受益者負担金システム借上料	2,410	
〔下水道台帳整備事業〕	151	
・固定資産管理事業		
65 工具器具及び備品		
プリンタ		
〔下水道経営事業〕	743,059	
・企業債償還（元金）事業		
53 企業債償還金		〈特定財源〉
		地 320,700千円 資本費平準化債
		そ 141,575千円 一般会計出資金
		そ 22,446千円 一般会計負担金（汚水）
		公共下水道事業債（汚水）分 611,005千円
		公共下水道事業債（雨水）分 7,011千円
		流域下水道事業債分 106,064千円
		資本費平準化債分 18,979千円